

令和3年度

小林市歳入歳出決算審査意見書

小林市基金運用状況審査意見書

小林市監査委員

監 第 174 号

令和4年8月16日

小林市長 宮原 義久 様

小林市監査委員 畠中 光男

小林市監査委員 坂下 春則

令和3年度小林市歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度小林市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和3年度決算審査意見書	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 決算の概要	
1 総計決算	2
2 決算規模の推移	3
3 決算収支の状況	4
4 市債の状況	6
5 債務負担行為の状況	6
6 財政構造の状況	6
第6 指摘・要望	8
第7 むすび	10
第8 一般会計	
1 概 要	13
2 歳 入	13
(1) 款別決算の状況	14
(2) 歳入決算額財源別状況	15
(3) 各款の執行状況	16
3 歳 出	29
(1) 款別決算の状況	29
(2) 性質別決算の状況	30
(3) 各款の執行状況	31
第9 特別会計	
1 国民健康保険事業特別会計	41
2 物品購入特別会計	43
3 農業集落排水事業特別会計	44
4 西諸地域介護認定審査事業特別会計	45
5 介護保険事業特別会計	46
6 後期高齢者医療事業特別会計	48
7 西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計	50
第10 実質収支に関する調書	51
第11 財産に関する調書	53
令和3年度小林市基金運用状況審査意見書	59
審査資料	63

凡 例

- 1 この意見書に記載した数値は、原則として単位未満を四捨五入したものである。
- 2 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「ポイント」	・・・	前年度の%との比較
「0.0」	・・・	該当数字はあるが、単位未満のものを含む。
「－」	・・・	該当数字のないもの
「△」	・・・	マイナス
「皆増」	・・・	前年度に該当数値がないものとの比較
「皆減」	・・・	本年度に該当数値がないものとの比較

令和3年度決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和3年度小林市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 小林市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 同 小林市物品購入特別会計歳入歳出決算
- 4 同 小林市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 5 同 西諸地域介護認定審査事業特別会計歳入歳出決算
- 6 同 小林市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 小林市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 8 同 西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計歳入歳出決算
- 9 決算書附属書類
 - (1) 令和3年度小林市各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 同 各会計実質収支に関する調書
 - (3) 同 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

令和4年6月27日付け総第184号をもって審査に付された本決算の審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの計数が正確であるかについて、関係書類と照合した。

また、予算の執行状況及び決算の内容について、各課提出資料を基に、関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算書附属書類については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、令和3年度における各会計の決算を適正に表示し、また、予算執行についてもおおむね適正に処理されていると認めた。

以下、審査結果の概要と審査意見は、次に述べるとおりである。

第5 決算の概要

1 総計決算

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	33,924,593	32,491,389	31,405,526	1,085,863
特 別 会 計	14,198,445	14,128,131	13,779,388	348,743
総 計	48,123,038	46,619,520	45,184,914	1,434,606

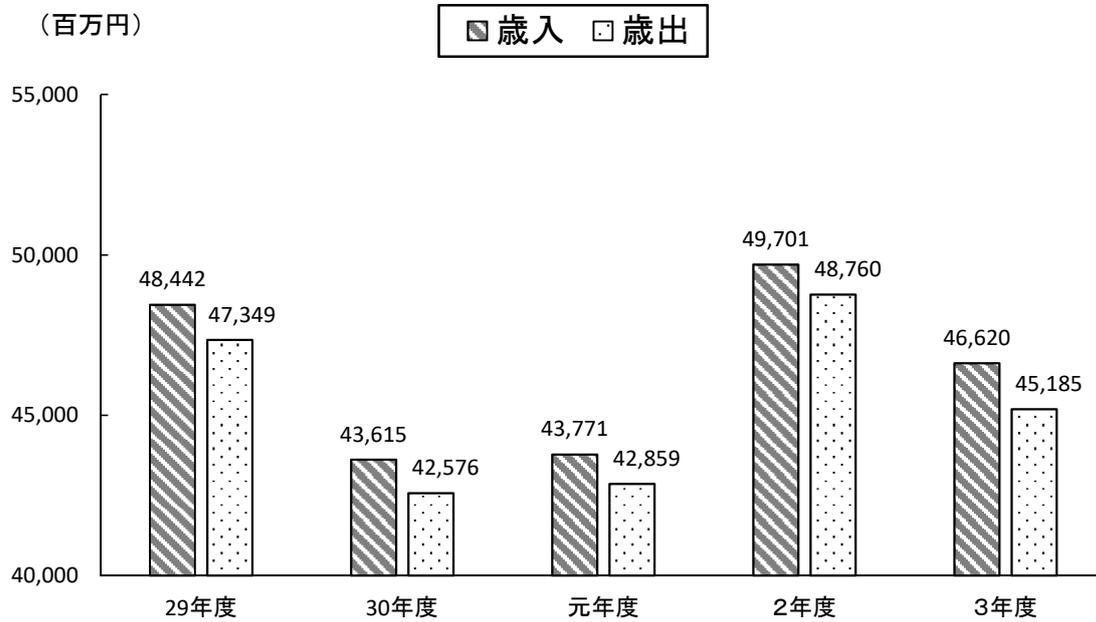
令和3年度一般会計及び特別会計の決算収支について見ると、総計決算額は前年度に比べて歳入は3,081,683千円、歳出は3,575,329千円それぞれ減少している。

なお、特別会計のうち、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計については、一般会計との相互間で繰入れ、繰出しがなされ、農業集落排水事業特別会計及び西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計については、一般会計から繰り出されている。

また、国民健康保険事業特別会計については、一般会計及び後期高齢者医療事業特別会計から繰り出され、西諸地域介護認定審査事業特別会計については、一般会計及び介護保険事業特別会計から繰り出されている。

2 決算規模の推移

総計決算額の直近5年間の決算規模の推移は、次表のとおりである。



3 決算収支の状況

令和3年度各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特	
		国民健康 保険事業	物品購入
歳 入 総 額 A	32,491,389,270	6,479,289,443	1,608,926
歳 出 総 額 B	31,405,526,022	6,308,191,843	1,608,926
歳入歳出差引額（形式収支）(A-B) C	1,085,863,248	171,097,600	0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	162,433,922	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	923,429,326	171,097,600	0
前 年 度 実 質 収 支 F	449,748,564	117,551,186	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	473,680,762	53,546,414	0
積 立 金 H	1,742,644,730	12,038	0
うち財政調整基金積立金 I	204,092,066	12,038	0
繰 上 償 還 金 J	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 K	795,394,005	0	0
うち財政調整基金取崩額 L	0	0	0
実質単年度収支 (G+I+J-L) M	677,772,828	53,558,452	0

令和3年度の一般会計決算収支の状況は、歳入総額は32,491,389,270円、歳出総額は31,405,526,022円で、差引き1,085,863,248円の黒字となり、これを前年度と比較すると467,588,093円増加している。

実質収支は、歳入歳出差引額1,085,863,248円から翌年度へ繰り越すべき財源162,433,922円を差し引いた923,429,326円で黒字となっており、単年度収支は、実質収支923,429,326円から前年度実質収支449,748,564円を差し引いた473,680,762円で黒字となっている。

また、単年度収支473,680,762円に財政調整基金積立金204,092,066円を加算した実質単年度収支は、677,772,828円で黒字となっている。

全特別会計における決算収支の状況は、歳入総額は14,128,130,646円、歳出総額は13,779,387,953円で、差引き348,742,693円の黒字となり、これを前年度と比較すると26,057,560円増加している。実質収支は、348,742,693円で黒字となっている。

各特別会計における実質収支は、国民健康保険事業特別会計171,097,600円、農業集落排水事業特別会計18,645,704円、西諸地域介護認定審査事業特別会計

(単位：円)

別		会				計
農業集落排水事業	西諸地域介護認定審査事業	介護保険事業	後期高齢者医療事業	西諸地区いじめ問題対策専門家委員会	計	
225,894,188	43,227,685	6,069,266,033	1,308,711,371	133,000	14,128,130,646	
207,248,484	38,867,041	5,916,810,032	1,306,598,267	63,360	13,779,387,953	
18,645,704	4,360,644	152,456,001	2,113,104	69,640	348,742,693	
0	0	0	0	0	0	
18,645,704	4,360,644	152,456,001	2,113,104	69,640	348,742,693	
15,453,910	3,085,667	184,083,237	2,411,805	99,328	322,685,133	
3,191,794	1,274,977	△ 31,627,236	△ 298,701	△ 29,688	26,057,560	
0	0	85,430,465	0	0	85,442,503	
0	0	0	0	0	12,038	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	
3,191,794	1,274,977	△ 31,627,236	△ 298,701	△ 29,688	26,069,598	

4,360,644円、介護保険事業特別会計152,456,001円、後期高齢者医療事業特別会計2,113,104円、西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計69,640円でそれぞれ黒字となっており、物品購入特別会計は収支均衡となっている。

また、各特別会計における単年度収支は、国民健康保険事業特別会計53,546,414円、農業集落排水事業特別会計3,191,794円、西諸地域介護認定審査事業特別会計1,274,977円でそれぞれ黒字となっているが、介護保険事業特別会計△31,627,236円、後期高齢者医療事業特別会計△298,701円、西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計△29,688円でそれぞれ赤字となっている。

また、単年度収支と実質単年度収支が異なる特別会計は、国民健康保険事業特別会計であり、単年度収支53,546,414円に財政調整基金積立金12,038円を加算した実質単年度収支は53,558,452円で黒字となっている。

4 市債の状況

令和3年度における市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会計	区分	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
一	般 会 計	29,804,696	2,017,953	3,147,771	28,674,878
特	別 会 計	663,175	6,400	100,387	569,188
内 訳	農 業 集 落 排 水 事 業	663,175	6,400	100,387	569,188
合 計		30,467,871	2,024,353	3,248,158	29,244,066

本年度末における市債残高は、一般会計で28,674,878千円、特別会計で569,188千円となっている。前年度末残高に比べて一般会計で1,129,818千円、特別会計で93,987千円それぞれ減少している。

5 債務負担行為の状況

令和3年度における債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

債務負担限度額	令和3年度支出額	令和4年度以降支出予定額
1,619,847	449,720	463,943

6 財政構造の状況

(1) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示すもので、「1」に近いほど財政力は強いものとされている。

令和3年度の指数(3か年の平均値)は、次表のとおり0.38で、前年度より0.01ポイント下降している。

財政力指数の推移

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額 (A) (千円)		4,812,814	4,962,287	4,729,898
基準財政需要額 (B) (千円)		12,922,337	12,870,398	12,190,936
財政力指数	$\frac{(A)}{(B)}$ (単年度)	0.37	0.39	0.39
	3か年の平均値	0.38	0.39	0.39
	類似団体指数	-	0.40	0.40

(注) 決算統計資料による。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に支出される経費に経常一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率で、比率が低いほど財政構造は弾力的である。

令和3年度の経常収支比率は90.8%で、前年度より3.7ポイント下降している。

経常収支比率の推移

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源収入額 (A)		15,072,652	14,636,014	14,122,681
経常一般財源経常的経費充当額 (B)		13,690,056	13,832,628	13,798,908
経常収支比率 (B) / (A) × 100		90.8	94.5	97.7
類似団体比率		-	92.5	93.7

(注) 決算統計資料による。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の財政規模に対する借入金の実質的な返済額の割合を示したもので、資金繰りの程度を示す指標である。

令和3年度の比率（3か年の平均値）は、次表のとおり11.5%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
実質公債費比率		11.5	10.9	11.3

(注) 決算統計資料による。

第6 指摘・要望

令和3年度の各会計の予算執行は、おおむね適正に処理されていることが認められたが、次の各項については、特に留意・改善されるよう要望する。

1 収入未済額について

令和3年度末において各会計の収入未済額（国庫支出金、県支出金の繰越明許費を除く。）の総額は、次表のとおり1,726,504,931円で、前年度に比べて88,870,206円(4.9%)減少している。

収入未済額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
一 般 会 計	1,419,930,760	1,475,539,887	△ 55,609,127	△ 3.8
市 税	182,992,977	214,060,477	△ 31,067,500	△ 14.5
そ の 他	1,236,937,783	1,261,479,410	△ 24,541,627	△ 1.9
特 別 会 計	306,574,171	339,835,250	△ 33,261,079	△ 9.8
国民健康保険事業	256,802,626	286,534,054	△ 29,731,428	△ 10.4
農業集落排水事業	11,386,669	11,740,351	△ 353,682	△ 3.0
介護保険事業	35,879,701	38,341,662	△ 2,461,961	△ 6.4
後期高齢者医療事業	2,505,175	3,219,183	△ 714,008	△ 22.2
合 計	1,726,504,931	1,815,375,137	△ 88,870,206	△ 4.9

(注) 国庫支出金、県支出金の繰越明許費を除く。

一般会計及び特別会計の収入未済額は、7年連続で減少している。これは、個別状況に合わせた滞納整理を行うとともに、督促や催告等による新規滞納者を発生させない早期の滞納整理などの収納対策が成果を挙げていると認められる。

しかし、収入未済額は依然として多額であることから、住民負担の公平性及び自主財源確保の観点からも、これまで以上の徴収努力に加え、関係法令及び小林市債権管理条例に基づく適切な債権管理を行い、収入未済額の縮減に向けた取組を一層推進されたい。

2 不納欠損処分について

令和3年度の不納欠損処分額は、次表のとおり総額54,724,184円で、前年度に比べて13,612,217円(33.1%)増加している。

不納欠損処分額会計別状況表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
一 般 会 計	38,836,777	29,068,588	9,768,189	33.6
市 税	25,634,595	11,023,184	14,611,411	132.6
そ の 他	13,202,182	18,045,404	△ 4,843,222	△ 26.8
特 別 会 計	15,887,407	12,043,379	3,844,028	31.9
国民健康保険事業	11,510,747	9,152,083	2,358,664	25.8
農業集落排水事業	171,990	0	171,990	皆増
介護保険事業	3,882,870	2,548,396	1,334,474	52.4
後期高齢者医療事業	321,800	342,900	△ 21,100	△ 6.2
合 計	54,724,184	41,111,967	13,612,217	33.1

上記の不納欠損処分の理由は、主に死亡者、生活困窮者、行方不明者等に係る債権について、滞納処分の執行停止を経て消滅したもの、関係法令に基づき時効により消滅したもの又は小林市債権管理条例に基づき債権放棄したものであり、やむを得ないものと認められる。

不納欠損処分の実施に当たっては、負担の公平性と歳入確保の観点から、今後とも債務者の収入や生活状況、滞納の経緯や理由の把握に努め、納付に至る相談、指導などを徹底するとともに、安易な債権放棄に繋がることのないよう適正な債権管理に努められたい。

第7 むすび

本年度の決算規模は、一般会計及び特別会計を合わせた総額が歳入46,619,520千円、歳出45,184,914千円となり、前年度に比べて歳入は3,081,683千円(6.2%)、歳出は3,575,329千円(7.3%)それぞれ減少している。なお、前年度に比べて決算規模が縮小したのは、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金事業費の皆減等により、一般会計の経費が減少したことによるものである。また、実質収支では、一般会計は923,429千円の黒字、特別会計全体は348,743千円の黒字となっている。

歳入面では、一般会計の歳入の自主財源は9,616,121千円で、歳入全体の構成比は29.6%となり、前年度に比べて0.1ポイント下降している。これは、繰越金は146,355千円、ふるさと寄附金の増加により、寄附金は700,052千円増加したものの、土地改良基金繰入金等の減少により、繰入金が1,698,960千円減少したことが主な要因である。また、自主財源のうち50.3%を占める市税は、軽自動車税、市たばこ税が増加したものの、市民税、固定資産税、都市計画税等の減少により、56,021千円の減少となっている。なお、市税の収納率は95.9%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇しており、督促や催告等による新規滞納者を発生させない早期の滞納整理などの収納対策の成果が現れたものと評価できる。

今後も自主財源の確保においては、収納率の向上と収入未済額の縮減に向けた取組を行い、住民負担の公平性や行政の信頼性の確保に努められたい。

一方、依存財源は22,875,268千円で、歳入全体の構成比は70.4%となり、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。これは、循環型社会形成推進交付金、特別定額給付金事業に係る補助金等の減少により、国庫支出金は2,296,336千円減少したものの、地方消費税交付金が82,115千円、地方交付税が243,435千円、感染症対策休業要請等協力金事業補助金、畜産競争力強化整備事業費補助金等の増加により、県支出金が727,807千円増加したこと、及び前述のとおり自主財源が前年度に比べて減少したことが主な要因である。

次に歳出面では、一般会計を性質別で見ると、義務的経費は前年度に比べて1,520,937千円増加している。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費、子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)及び(追加給付金)の支給に伴う事業費の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加が主な要因である。投資的経費は前年度に比べて45,293千円増加している。これは、高速情報通信網整備事業費(野尻)、畜産競争力強化整備事業費の皆増、社会資本整備総合交付金事業費、農地農業用施設災害復旧事業費(補助)の増加が主な要因である。また、義務的経費及び投資的経費以外のその他の経費は前年度に比べて5,060,988千円減少している。これは、特別定額給付金事業費、国営土地改良事業負担金の皆減が主な要因である。

財政指標では、財政力指数は0.38であり、前年度に比べて0.01ポイント下降して

おり、実質公債費比率は11.5%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。また、経常収支比率は90.8%で、前年度に比べて3.7ポイント下降している。これは、前述のとおり地方消費税交付金及び地方交付税が増加したことが主な要因である。なお、経常収支比率は下降したものの、依然として、経常一般財源に乏しい状況にあり、財政構造は硬直化している。

特別会計においては、一般会計から特別会計への繰出金は、前年度に比べて11,510千円増加し、2,563,578千円となっている。依然として、財政基盤は脆弱であるため、受益者負担の適正化や収納率の向上に向けた取組を一層充実されたい。また、農業集落排水事業特別会計については、令和6年度から公営企業会計への移行を予定している。移行に向けては、財産の評価を的確に把握するとともに、将来に向けた経営全体のビジョンを構築し、準備作業に取り組まされたい。

令和2年度に引き続き本年度の経常収支比率については、改善が見られるものの、今後の財政状況については、進む人口減少や高齢化、公共施設の老朽化等により本市を取り巻く環境は厳しい状況にある。また、社会保障関連経費の増加により今後も引き続き財政への圧迫が見込まれる。

このような状況を踏まえ、「第2次小林市総合計画後期基本計画」に基づく将来都市像の実現と「小林市行財政改革推進プラン」による行財政基盤の確立に向けた改革に取り組むとともに、財源の確保に一層の創意工夫を凝らし、限られた経営資源で最大の事業効果が発揮されるよう、全庁を挙げた取組を望むものである。

一般会計

第8 一般会計

1 概要

令和3年度の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入決算額		32,491,389,270	35,518,558,792	△ 3,027,169,522	△ 8.5
歳出決算額		31,405,526,022	34,900,283,637	△ 3,494,757,615	△ 10.0
歳入歳出差引額		1,085,863,248	618,275,155	467,588,093	75.6
翌年度繰越財源		162,433,922	168,526,591	△ 6,092,669	△ 3.6
実質収支		923,429,326	449,748,564	473,680,762	105.3

令和3年度の歳入決算額は、前年度に比べて3,027,169,522円(8.5%)減少している。歳出決算額も3,494,757,615円(10.0%)減少している。

また、令和3年度の歳入歳出差引額から、翌年度繰越財源を差し引いた実質収支は923,429,326円の黒字となっている。

2 歳入

令和3年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額		33,924,593,146	36,911,516,619	△ 2,986,923,473	△ 8.1
調定額		35,172,683,007	37,851,315,622	△ 2,678,632,615	△ 7.1
収入済額		32,491,389,270	35,518,558,792	△ 3,027,169,522	△ 8.5
不納欠損額		38,836,777	29,068,588	9,768,189	33.6
還付未済額		53,800	11,200	42,600	380.4
収入未済額		2,642,510,760	2,303,699,442	338,811,318	14.7
予算現額	収入済額との比較	△ 1,433,203,876	△ 1,392,957,827	—	—
に対する	収入割合	95.8	96.2	—	—
調定額に対する	収入割合	92.4	93.8	—	—

令和3年度の調定額及び収入済額は、前年度に比べて減少している。

(1) 款別決算の状況

歳入決算額は、款別に見ると次表のとおりであり、前年度に比べて減少している。これは、地方交付税、県支出金、寄附金、繰越金等は増加したが、国庫支出金、繰入金、市債等が減少したためである。

款別年度比較表

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
市 税	4,835,670,565	14.9	4,891,691,551	13.8	△ 56,020,986	△ 1.1
地方譲与税	322,069,000	1.0	316,886,000	0.9	5,183,000	1.6
利子割交付金	2,213,000	0.0	2,121,000	0.0	92,000	4.3
配当割交付金	15,794,000	0.0	8,324,000	0.0	7,470,000	89.7
株式等譲渡 所得割交付金	16,132,000	0.1	10,033,000	0.0	6,099,000	60.8
法人事業税金 交付金	60,637,000	0.2	27,185,000	0.1	33,452,000	123.1
地方消費税 交付金	1,097,456,000	3.4	1,015,341,000	2.9	82,115,000	8.1
ゴルフ場利用 税交付金	5,469,520	0.0	4,852,624	0.0	616,896	12.7
環境性能割 交付金	16,058,000	0.0	15,128,808	0.0	929,192	6.1
地方特例交付金	82,700,000	0.3	32,683,000	0.1	50,017,000	153.0
地方交付税	9,085,890,000	28.0	8,842,455,000	24.9	243,435,000	2.8
交通安全対策 特別交付金	8,421,000	0.0	8,601,000	0.0	△ 180,000	△ 2.1
分担金及び 負担金	113,171,290	0.3	104,046,629	0.3	9,124,661	8.8
使用料及び 手数料	166,177,912	0.5	168,622,898	0.5	△ 2,444,986	△ 1.4
国庫支出金	6,772,187,404	20.8	9,068,522,885	25.5	△ 2,296,335,481	△ 25.3
県支出金	3,372,269,609	10.4	2,644,463,100	7.4	727,806,509	27.5
財産収入	58,522,253	0.2	55,130,324	0.2	3,391,929	6.2
寄附金	1,400,403,404	4.3	700,351,392	2.0	700,052,012	100.0
繰入金	847,776,035	2.6	2,546,736,459	7.2	△ 1,698,960,424	△ 66.7
繰越金	618,275,155	1.9	471,920,007	1.3	146,355,148	31.0
諸収入	1,576,125,518	4.9	1,615,808,115	4.5	△ 39,682,597	△ 2.5
市 債	2,017,953,000	6.2	2,967,655,000	8.4	△ 949,702,000	△ 32.0
自動車取得税 交付金	17,605	0.0	0	0.0	17,605	皆増
歳入合計	32,491,389,270	100.0	35,518,558,792	100.0	△ 3,027,169,522	△ 8.5

(2) 歳入決算額財源別状況

歳入決算額は、自主・依存財源別に見ると次表のとおりであり、自主財源は前年度に比べて減少している。これは、寄附金、繰越金等は増加したが、市税、使用料及び手数料、繰入金、諸収入が減少したためである。

依存財源も、前年度に比べて減少している。これは、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、県支出金等は増加したが、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、市債が減少したためである。

自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
自主財源		9,616,121	29.6	10,554,307	29.7	△ 938,186	△ 8.9
依存財源		22,875,268	70.4	24,964,252	70.3	△ 2,088,984	△ 8.4
合計		32,491,389	100.0	35,518,559	100.0	△ 3,027,170	△ 8.5

歳入決算額は、特定・一般財源別に見ると次表のとおりであり、特定財源は前年度に比べて減少している。これは、分担金及び負担金、県支出金、財産収入、寄附金は増加したが、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金、諸収入、市債が減少したためである。

一般財源は、前年度に比べて増加している。これは、市税、交通安全対策特別交付金、諸収入は減少したが、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、繰越金、市債等が増加したためである。

特定財源及び一般財源別年度比較表

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
特定財源		15,648,230	48.2	19,319,138	54.4	△ 3,670,908	△ 19.0
一般財源		16,843,159	51.8	16,199,421	45.6	643,738	4.0
合計		32,491,389	100.0	35,518,559	100.0	△ 3,027,170	△ 8.5

(3) 各款の執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

予 算 現 額	4, 7 6 4, 8 9 8, 0 0 0 円
調 定 額	5, 0 4 4, 2 4 4, 3 3 7 円
収 入 済 額	4, 8 3 5, 6 7 0, 5 6 5 円
還 付 未 済 額	5 3, 8 0 0 円
不 納 欠 損 額	2 5, 6 3 4, 5 9 5 円
収 入 未 済 額	1 8 2, 9 9 2, 9 7 7 円

収入済額は、予算現額に対し101.5%、調定額に対し95.9%の収入率で、歳入総額に占める割合は14.9%である。

(1) 収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
現年課税分	4, 835, 250, 471	4, 783, 842, 983	47, 300	51, 413, 988	98.9	98.8	98.6
滞納繰越分	208, 993, 866	51, 827, 582	25, 587, 295	131, 578, 989	24.8	22.6	27.3
合 計	5, 044, 244, 337	4, 835, 670, 565	25, 634, 595	182, 992, 977	95.9	95.6	95.4

市税の収納率は、95.9%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

収入未済額は、前年度に比べて31,067,500円(14.5%)減少している。これは、現年課税分が6,199,095円(10.8%)、滞納繰越分が24,868,405円(15.9%)減少したためである。

(2) 税目別収入状況

(単位：円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	増減率
市 民 税	1, 795, 030, 360	37.1	1, 803, 311, 928	36.9	△ 8, 281, 568	△ 0.5
固 定 資 産 税	2, 316, 320, 348	47.9	2, 387, 651, 705	48.8	△ 71, 331, 357	△ 3.0
軽自動車税	201, 361, 747	4.2	199, 246, 158	4.1	2, 115, 589	1.1
市たばこ税	362, 125, 371	7.5	334, 972, 979	6.8	27, 152, 392	8.1
入 湯 税	237, 000	0.0	513, 150	0.0	△ 276, 150	△ 53.8
都市計画税	160, 595, 739	3.3	165, 995, 631	3.4	△ 5, 399, 892	△ 3.3
合 計	4, 835, 670, 565	100.0	4, 891, 691, 551	100.0	△ 56, 020, 986	△ 1.1

令和3年度市税の収入済額は、前年度に比べて減少している。これは、軽自動車税、市たばこ税は増加したが、市民税、固定資産税、入湯税、都市計画税が減少したためである。

(3) 不納欠損処分状況

不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

(単位：件・円)

年度 税目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	100	5,317,649	53	1,632,034	47	3,685,615
固定資産税	362	17,848,507	270	8,197,202	92	9,651,305
軽自動車税	187	1,001,507	128	545,493	59	456,014
都市計画税	125	1,466,932	93	648,455	32	818,477
合計	774	25,634,595	544	11,023,184	230	14,611,411

(注) 件数は、納税義務者数である。

令和3年度の不納欠損処分は、前年度に比べて件数及び金額ともに増加している。

不納欠損処分は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定によるものであるが、市税は歳入の根幹をなす貴重な財源であるため、今後とも安易な不納欠損処分に至らないよう、収入未済額の早期回収や新たな滞納発生の抑制に万全を期されたい。

第2款 地方譲与税

予算現額	313,826,000円
調定額	322,069,000円
収入済額	322,069,000円

収入済額は、予算現額に対し102.6%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると5,183,000円(1.6%)増加している。

第3款 利子割交付金

予算現額	1,294,000円
調定額	2,213,000円
収入済額	2,213,000円

収入済額は、予算現額に対し171.0%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると92,000円(4.3%)増加している。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	5, 8 9 6, 0 0 0 円
調 定 額	1 5, 7 9 4, 0 0 0 円
収 入 済 額	1 5, 7 9 4, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し267.9%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると7,470,000円(89.7%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	4, 2 4 6, 0 0 0 円
調 定 額	1 6, 1 3 2, 0 0 0 円
収 入 済 額	1 6, 1 3 2, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し379.9%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると6,099,000円(60.8%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	6 0, 6 3 7, 0 0 0 円
調 定 額	6 0, 6 3 7, 0 0 0 円
収 入 済 額	6 0, 6 3 7, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し100.0%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると33,452,000円(123.1%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1, 0 4 9, 9 0 2, 0 0 0 円
調 定 額	1, 0 9 7, 4 5 6, 0 0 0 円
収 入 済 額	1, 0 9 7, 4 5 6, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し104.5%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると82,115,000円(8.1%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	5, 2 6 5, 0 0 0 円
調 定 額	5, 4 6 9, 5 2 0 円
収 入 済 額	5, 4 6 9, 5 2 0 円

収入済額は、予算現額に対し103.9%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると616,896円(12.7%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	1 1, 7 0 1, 0 0 0 円
調 定 額	1 6, 0 5 8, 0 0 0 円
収 入 済 額	1 6, 0 5 8, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し137.2%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると929,192円(6.1%)増加している。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	8 2, 6 2 8, 0 0 0 円
調 定 額	8 2, 7 0 0, 0 0 0 円
収 入 済 額	8 2, 7 0 0, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し100.1%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると50,017,000円(153.0%)増加している。

第11款 地方交付税

予 算 現 額	8, 9 9 5, 3 2 1, 0 0 0 円
調 定 額	9, 0 8 5, 8 9 0, 0 0 0 円
収 入 済 額	9, 0 8 5, 8 9 0, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し101.0%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると243,435,000円(2.8%)増加している。

最近3か年の普通交付税及び特別交付税の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
普通交付税	8,102,378	89.2	7,925,044	89.6	7,540,388	89.1
特別交付税	983,512	10.8	917,411	10.4	925,443	10.9
合計	9,085,890	100.0	8,842,455	100.0	8,465,831	100.0

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額	8,000,000円
調定額	8,421,000円
収入済額	8,421,000円

収入済額は、予算現額に対し105.3%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると180,000円(2.1%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

予算現額	114,924,000円
調定額	114,277,628円
収入済額	113,171,290円
不納欠損額	8,517円
収入未済額	1,097,821円

収入済額は、予算現額に対し98.5%、調定額に対し99.0%の収入率で、前年度と比較すると9,124,661円(8.8%)増加している。

不納欠損額は、全て民生費負担金である。

収入未済額は、災害復旧費分担金170,632円、民生費負担金927,189円であり、前年度に比べて452,153円(70.0%)増加している。

第14款 使用料及び手数料

予算現額	175,522,000円
調定額	220,645,612円
収入済額	166,177,912円
収入未済額	54,467,700円

収入済額は、予算現額に対し94.7%、調定額に対し75.3%の収入率で、前年度と比較すると2,444,986円(1.4%)減少している。これは主に、土木使用料が

2,297,816円(2.0%)、衛生手数料が1,054,210円(30.9%)減少したためである。

収入未済額は、全て土木使用料(住宅使用料)であり、前年度に比べて118,580円(0.2%)減少している。

使用料及び手数料の目別年度比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料目別年度比較表

(単位：円・%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	増減率
使用料	総務使用料	5,081,235	5,054,153	27,082	0.5
	民生使用料	154,040	148,560	5,480	3.7
	衛生使用料	964,384	865,334	99,050	11.4
	農林水産業使用料	2,493,704	2,588,371	△94,667	△3.7
	商工使用料	242,720	293,110	△50,390	△17.2
	土木使用料	110,127,324	112,425,140	△2,297,816	△2.0
	教育使用料	18,139,765	16,978,302	1,161,463	6.8
	計	137,203,172	138,352,970	△1,149,798	△0.8
手数料	総務手数料	26,591,200	26,829,478	△238,278	△0.9
	衛生手数料	2,360,240	3,414,450	△1,054,210	△30.9
	土木手数料	16,500	19,200	△2,700	△14.1
	農林水産業手数料	6,800	6,800	0	0.0
	計	28,974,740	30,269,928	△1,295,188	△4.3
合計	166,177,912	168,622,898	△2,444,986	△1.4	

住宅使用料年度別収入未済額は、次表のとおりである。

住宅使用料年度別収入未済額

(単位：件・円)

区分	平成21年度以前	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
件数	143	41	39	49	42	43	37
金額	15,789,700	3,708,700	3,832,800	4,269,700	4,169,500	3,694,800	3,360,200
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
件数	30	37	41	31	41	42	616
金額	2,121,800	2,442,000	3,099,900	2,486,600	2,565,000	2,927,000	54,467,700

(注) 件数は、延入居戸数である。

第15款 国庫支出金

予 算 現 額	7, 1 7 2, 7 3 4, 5 5 5 円
調 定 額	6, 9 3 5, 3 1 5, 9 3 1 円
収 入 済 額	6, 7 7 2, 1 8 7, 4 0 4 円
収 入 未 済 額	1 6 3, 1 2 8, 5 2 7 円

収入済額は、予算現額に対し94.4%、調定額に対し97.6%の収入率で、前年度と比較すると2,296,335,481円(25.3%)減少している。これは主に、民生費国庫負担金は171,871,458円(5.6%)、衛生費国庫負担金は196,694,440円(10,792.6%)、民生費国庫補助金は1,400,820,040円(494.5%)増加したが、総務費国庫補助金が4,139,253,869円(80.4%)減少したためである。なお、総務費国庫補助金の減少は、特別定額給付金事業費補助金が4,491,000,000円皆減したことが主な要因である。

国庫負担金、国庫補助金、委託金の年度別比較は、次表のとおりである。

国庫負担金、国庫補助金、委託金年度別比較表

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
国庫負担金	民生費国庫負担金	3,252,586,674	3,080,715,216	171,871,458	5.6
	衛生費国庫負担金	198,516,940	1,822,500	196,694,440	10,792.6
	災害復旧費国庫負担金	40,438,207	49,223,266	△ 8,785,059	△ 17.8
	計	3,491,541,821	3,131,760,982	359,780,839	11.5
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,007,655,819	5,146,909,688	△ 4,139,253,869	△ 80.4
	民生費国庫補助金	1,684,119,040	283,299,000	1,400,820,040	494.5
	衛生費国庫補助金	176,403,000	180,067,000	△ 3,664,000	△ 2.0
	土木費国庫補助金	353,030,000	254,236,000	98,794,000	38.9
	教育費国庫補助金	38,804,000	56,199,000	△ 17,395,000	△ 31.0
	商工費国庫補助金	6,458,928	0	6,458,928	皆増
	計	3,266,470,787	5,920,710,688	△ 2,654,239,901	△ 44.8
委託金	総務費委託金	373,000	386,000	△ 13,000	△ 3.4
	民生費委託金	13,801,796	15,665,215	△ 1,863,419	△ 11.9
	計	14,174,796	16,051,215	△ 1,876,419	△ 11.7
合 計		6,772,187,404	9,068,522,885	△ 2,296,335,481	△ 25.3

第16款 県支出金

予 算 現 額	4, 4 9 8, 1 0 8, 0 0 0 円
調 定 額	4, 4 3 2, 2 4 0, 6 0 9 円
収 入 済 額	3, 3 7 2, 2 6 9, 6 0 9 円
収 入 未 済 額	1, 0 5 9, 9 7 1, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し75.0%、調定額に対し76.1%の収入率で、前年度と比較すると727,806,509円(27.5%)増加している。これは主に、土木費県補助金は13,207,400円(31.1%)減少したが、民生費県負担金が39,663,328円(3.0%)、総務費県補助金が40,926,209円(56.8%)、農林水産業費県補助金が355,617,992円(95.5%)、商工費県補助金が212,606,935円(55.2%)、災害復旧費県補助金が57,730,000円(60.4%)増加したためである。

県負担金、県補助金、委託金の年度別比較は、次表のとおりである。

県負担金、県補助金、委託金年度別比較表

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
県負担金	民生費県負担金	1,368,141,150	1,328,477,822	39,663,328	3.0
	衛生費県負担金	1,012,500	1,012,500	0	0.0
	教育費県負担金	2,672,961	2,199,545	473,416	21.5
	計	1,371,826,611	1,331,689,867	40,136,744	3.0
県補助金	総務費県補助金	113,010,702	72,084,493	40,926,209	56.8
	民生費県補助金	242,429,270	212,583,766	29,845,504	14.0
	衛生費県補助金	21,913,000	17,756,000	4,157,000	23.4
	農林水産業費県補助金	727,848,195	372,230,203	355,617,992	95.5
	商工費県補助金	597,900,000	385,293,065	212,606,935	55.2
	教育費県補助金	13,478,854	16,808,985	△ 3,330,131	△ 19.8
	土木費県補助金	29,318,000	42,525,400	△ 13,207,400	△ 31.1
	消防費県補助金	300,000	2,684,000	△ 2,384,000	△ 88.8
	災害復旧費県補助金	153,363,000	95,633,000	57,730,000	60.4
	計	1,899,561,021	1,217,598,912	681,962,109	56.0
委託金	総務費委託金	89,332,452	83,844,488	5,487,964	6.5
	農林水産業費委託金	998,800	1,032,936	△ 34,136	△ 3.3
	商工費委託金	502,700	502,700	0	0.0
	土木費委託金	217,800	217,800	0	0.0
	教育費委託金	9,830,225	9,291,397	538,828	5.8
	民生費委託金	0	285,000	△ 285,000	皆減
	計	100,881,977	95,174,321	5,707,656	6.0
合 計	3,372,269,609	2,644,463,100	727,806,509	27.5	

第17款 財産収入

予 算 現 額	37,062,000円
調 定 額	59,268,143円
収 入 済 額	58,522,253円
収 入 未 済 額	745,890円

収入済額は、予算現額に対し157.9%、調定額に対し98.7%の収入率で、前年度と比較すると3,391,929円(6.2%)増加している。これは主に、出資金返還金は7,678,073円(41.0%)減少したが、不動産売払収入が10,975,845円(99.9%)増加したためである。

第18款 寄 附 金

予 算 現 額	1,410,876,000円
調 定 額	1,400,403,404円
収 入 済 額	1,400,403,404円

収入済額は、予算現額に対し99.3%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると700,052,012円(100.0%)増加している。これは、一般寄附金は1,120,000円(39.7%)減少したが、指定寄附金が701,172,012円(100.5%)増加したためである。

第19款 繰 入 金

予 算 現 額	918,691,000円
調 定 額	847,776,035円
収 入 済 額	847,776,035円

収入済額は、予算現額に対し92.3%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると1,698,960,424円(66.7%)減少している。これは主に、まちづくり基金繰入金は3,736,434円(18.9%)、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金は19,745,350円(皆増)増加したが、介護保険事業特別会計繰入金が35,428,032円(53.0%)、後期高齢者医療事業特別会計繰入金が13,351,744円(38.9%)、地域振興基金繰入金が130,249,483円(96.2%)、未来まち創生基金繰入金が253,899,966円(46.9%)、土地改良基金繰入金が1,203,576,791円(95.5%)、公共施設整備基金繰入金が44,216,000円(皆減)減少したためである。

第20款 繰越金

予算現額	528,050,591円
調定額	618,275,155円
収入済額	618,275,155円

収入済額は、予算現額に対し117.1%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると146,355,148円(31.0%)増加している。

第21款 諸収入

予算現額	1,546,158,000円
調定額	2,769,426,028円
収入済額	1,576,125,518円
不納欠損額	13,193,665円
収入未済額	1,180,106,845円

収入済額は、予算現額に対し101.9%、調定額に対し56.9%の収入率で、前年度と比較すると39,682,597円(2.5%)減少している。

収入未済額は、主に乳用哺育素牛購入資金貸付金元利収入5,147,000円、住宅新築資金等貸付金元利収入1,121,678,393円、奨学金貸付金元利収入5,113,500円、商工業貸付金元利収入19,500,000円、雑入23,407,858円であり、前年度に比べて18,322,438円(1.5%)減少している。

不納欠損額は、全て住宅新築資金等貸付金元利収入であり、前年度に比べて1,553,811円(13.3%)増加している。

収入済額の項別年度比較及び住宅新築資金等貸付金収入未済額年度別内訳は、次表のとおりである。

項 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

項	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	増減率
延滞金，加算金及び過料		5,204,869	5,142,682	62,187	1.2
市預金利息		1,090	970	120	12.4
貸付金元利収入		1,304,392,345	1,317,706,871	△13,314,526	△1.0
受託事業収入		44,030,707	43,688,667	342,040	0.8
雑入		222,496,507	249,268,925	△26,772,418	△10.7
合計		1,576,125,518	1,615,808,115	△39,682,597	△2.5

住宅新築資金等貸付金収入未済額年度別内訳表

(単位：円)

資金名	昭和52年度	昭和53年度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度
新築資金	83,628	788,690	1,561,361	2,798,317	4,569,949	5,438,731
改修資金	0	0	0	203,488	208,488	204,637
宅地取得資金	0	138,577	451,584	832,736	1,545,821	1,974,419
公正証書	0	0	0	0	0	0
合計	83,628	927,267	2,012,945	3,834,541	6,324,258	7,617,787

資金名	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
新築資金	6,196,332	7,202,217	8,723,094	10,091,709	10,758,552	10,948,440
改修資金	646,514	1,181,076	1,558,439	1,986,470	2,470,392	2,470,392
宅地取得資金	2,254,806	2,951,539	3,239,861	3,978,876	4,371,666	4,502,194
公正証書	0	0	0	0	837,000	1,666,000
合計	9,097,652	11,334,832	13,521,394	16,057,055	18,437,610	19,587,026

資金名	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度
新築資金	11,395,669	11,477,472	11,778,925	11,950,109	12,356,269	12,871,316
改修資金	2,521,750	3,277,068	3,510,894	3,996,692	4,248,780	4,161,968
宅地取得資金	4,704,060	4,805,264	4,940,292	5,100,932	5,732,023	5,829,326
公正証書	3,002,073	3,735,621	4,684,143	7,086,791	5,147,000	6,961,688
合計	21,623,552	23,295,425	24,914,254	28,134,524	27,484,072	29,824,298

資金名	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
新築資金	12,572,492	11,481,012	11,604,326	11,754,244	11,784,244	11,835,674
改修資金	4,040,292	4,040,292	3,428,200	2,602,622	1,717,952	965,043
宅地取得資金	6,013,200	5,958,087	5,830,754	5,887,721	6,110,196	6,116,816
公正証書	26,487,215	8,935,721	7,011,869	9,296,198	6,612,000	15,909,880
合計	49,113,199	30,415,112	27,875,149	29,540,785	26,224,392	34,827,413

資金名	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
新築資金	12,184,476	12,184,476	11,409,785	9,021,507	7,290,143	5,798,598
改修資金	227,251	0	0	0	0	0
宅地取得資金	6,267,684	6,267,684	6,087,277	5,185,368	4,520,450	3,760,179
公正証書	6,722,000	6,722,000	66,743,537	38,533,477	101,678,278	98,813,269
合計	25,401,411	25,174,160	84,240,599	52,740,352	113,488,871	108,372,046

資金名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計
新築資金	3,799,160	1,564,252	766,464	574,695	191,463	276,807,791
改修資金	0	0	0	0	0	49,668,700
宅地取得資金	2,500,450	1,071,210	524,976	393,578	131,090	129,980,696
公正証書	73,175,678	67,114,390	61,821,418	26,865,944	9,658,016	665,221,206
合計	79,475,288	69,749,852	63,112,858	27,834,217	9,980,569	1,121,678,393

第22款 市 債

予 算 現 額	2, 2 1 8, 8 5 3, 0 0 0 円
調 定 額	2, 0 1 7, 9 5 3, 0 0 0 円
収 入 済 額	2, 0 1 7, 9 5 3, 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し90.9%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると949,702,000円(32.0%)減少している。

市債の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

目	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	増減率
総 務 債		97,600	163,800	△ 66,200	△ 40.4
衛 生 債		66,900	342,600	△ 275,700	△ 80.5
農 林 水 産 業 債		187,800	692,300	△ 504,500	△ 72.9
商 工 債		0	20,000	△ 20,000	皆減
土 木 債		805,500	747,500	58,000	7.8
消 防 債		104,200	140,500	△ 36,300	△ 25.8
教 育 債		54,300	239,400	△ 185,100	△ 77.3
災 害 復 旧 債		54,000	100,500	△ 46,500	△ 46.3
臨 時 財 政 対 策 債		647,653	521,055	126,598	24.3
合 計		2,017,953	2,967,655	△ 949,702	△ 32.0

第23款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	0 円
調 定 額	17,605 円
収 入 済 額	17,605 円

収入済額は、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると17,605円(皆増)増加している。これは、他団体において、過年度分の基礎数値に錯誤が生じたことにより、交付されたためである。

3 歳 出

令和3年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	増減率
予算現額 (A)		33,924,593,146	36,911,516,619	△ 2,986,923,473	△ 8.1
支出済額 (B)		31,405,526,022	34,900,283,637	△ 3,494,757,615	△ 10.0
翌年度繰越額 (C)		1,511,023,922	1,283,086,146	227,937,776	17.8
不用額 (A)-(B)-(C)		1,008,043,202	728,146,836	279,896,366	38.4
執行率 (B) / (A)		92.6	94.6	△ 2.0	ポイント

支出済額は、予算現額に対し92.6%の執行率となっている。

(1) 款別決算の状況

支出済額は、前年度と比較すると減少している。これは、民生費、商工費、土木費、災害復旧費は増加したが、議会費、総務費、衛生費、農林水産業費、消防費、教育費、公債費、諸支出金が減少したためである。

また、歳出の決算総額に占める割合（構成比）の大きいものは、民生費、総務費、公債費、農林水産業費である。

款別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

款	年度		令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率		
議会費	173,140,525	0.6	175,457,776	0.5	△ 2,317,251	△ 1.3		
総務費	5,256,892,281	16.7	8,868,579,748	25.4	△ 3,611,687,467	△ 40.7		
民生費	11,032,914,366	35.1	9,520,077,825	27.3	1,512,836,541	15.9		
衛生費	2,315,943,616	7.4	2,351,919,845	6.8	△ 35,976,229	△ 1.5		
農林水産業費	2,960,932,156	9.4	4,547,203,922	13.0	△ 1,586,271,766	△ 34.9		
商工費	1,449,551,499	4.6	1,198,812,226	3.4	250,739,273	20.9		
土木費	2,037,460,735	6.5	1,861,255,059	5.3	176,205,676	9.5		
消防費	728,178,836	2.3	753,782,031	2.2	△ 25,603,195	△ 3.4		
教育費	1,856,911,820	5.9	2,035,574,667	5.8	△ 178,662,847	△ 8.8		
災害復旧費	303,684,996	1.0	281,730,670	0.8	21,954,326	7.8		
公債費	3,268,960,956	10.4	3,284,801,346	9.4	△ 15,840,390	△ 0.5		
諸支出金	20,954,236	0.1	21,088,522	0.1	△ 134,286	△ 0.6		
歳出合計	31,405,526,022	100.0	34,900,283,637	100.0	△ 3,494,757,615	△ 10.0		

(2) 性質別決算の状況

ア 義務的経費

義務的経費は、14,717,400千円で歳出総額に占める割合は46.8%となっている。前年度と比較すると1,520,937千円(11.5%)増加している。これは、人件費は183,870千円(4.7%)、公債費は15,840千円(0.5%)減少したが、扶助費が1,720,647千円(28.6%)増加したためである。

イ 投資的経費

投資的経費は、3,349,891千円で歳出総額に占める割合は10.7%となっている。前年度と比較すると45,293千円(1.4%)増加している。これは、普通建設事業費が23,975千円(0.8%)、災害復旧事業費が21,318千円(8.4%)増加したためである。

ウ その他の経費

その他の経費は、13,338,235千円で歳出総額に占める割合は42.5%となっている。前年度と比較すると5,060,988千円(27.5%)減少している。これは、物件費は247,192千円(7.9%)、積立金は648,231千円(59.2%)、繰出金は11,855千円(0.5%)増加したが、維持補修費が13,040千円(14.9%)、補助費等が5,939,783千円(58.0%)、投資・出資金・貸付金が15,443千円(1.2%)減少したためである。

性質別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
義務的経費	人件費	3,719,573	11.8	3,903,443	11.2	△ 183,870	△ 4.7
	扶助費	7,728,866	24.6	6,008,219	17.2	1,720,647	28.6
	公債費	3,268,961	10.4	3,284,801	9.4	△ 15,840	△ 0.5
	計	14,717,400	46.8	13,196,463	37.8	1,520,937	11.5
投資的経費	普通建設事業費	3,074,720	9.8	3,050,745	8.8	23,975	0.8
	災害復旧事業費	275,171	0.9	253,853	0.7	21,318	8.4
	計	3,349,891	10.7	3,304,598	9.5	45,293	1.4
その他の経費	物件費	3,367,729	10.7	3,120,537	8.9	247,192	7.9
	維持補修費	74,246	0.2	87,286	0.3	△ 13,040	△ 14.9
	補助費等	4,298,187	13.7	10,237,970	29.3	△ 5,939,783	△ 58.0
	積立金	1,742,644	5.6	1,094,413	3.1	648,231	59.2
	投資・出資金・貸付金	1,296,267	4.1	1,311,710	3.8	△ 15,443	△ 1.2
	繰出金	2,559,162	8.2	2,547,307	7.3	11,855	0.5
計	13,338,235	42.5	18,399,223	52.7	△ 5,060,988	△ 27.5	
歳出合計		31,405,526	100.0	34,900,284	100.0	△ 3,494,758	△ 10.0

(注) 決算統計資料による。

(3) 各款の執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

予 算 現 額	178,373,000円
支 出 済 額	173,140,525円
不 用 額	5,232,475円

支出済額は、予算現額に対し97.1%の執行率で、前年度と比較すると2,317,251円(1.3%)減少している。

第2款 総務費

予 算 現 額	5,476,074,687円
支 出 済 額	5,256,892,281円
翌年度繰越額	36,369,000円
不 用 額	182,813,406円

支出済額は、予算現額に対し96.0%の執行率で、前年度と比較すると3,611,687,467円(40.7%)減少している。これは主に、諸費（地域防災対策費（臨時）の減少、防災行政無線（同報系）整備事業費、防災行政無線（移動系）整備事業費、特別定額給付金事業費の皆減等）が3,860,827,387円(70.1%)減少したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
総務管理費	一 般 管 理 費	1,083,046,591	1,206,104,374	△ 123,057,783	△ 10.2
	文 書 広 報 費	88,577,183	35,081,780	53,495,403	152.5
	財 政 管 理 費	3,907,133	4,405,866	△ 498,733	△ 11.3
	会 計 管 理 費	6,841,699	7,081,602	△ 239,903	△ 3.4
	財 産 管 理 費	979,225,017	782,309,628	196,915,389	25.2
	企 画 費	600,652,154	570,064,149	30,588,005	5.4
	電 子 計 算 管 理 費	143,558,260	148,589,954	△ 5,031,694	△ 3.4
	支 所 及 び 出 張 所 費	7,095,025	7,239,573	△ 144,548	△ 2.0
	公 平 委 員 会 費	47,650	51,150	△ 3,500	△ 6.8
	消 費 者 保 護 対 策 費	2,179,915	2,566,542	△ 386,627	△ 15.1
	公 害 対 策 費	4,019,631	4,325,719	△ 306,088	△ 7.1
	交 通 安 全 対 策 費	3,089,687	3,025,361	64,326	2.1
	地 籍 調 査 費	111,731,875	83,358,011	28,373,864	34.0
	諸 費	1,646,491,065	5,507,318,452	△ 3,860,827,387	△ 70.1
	環 境 保 全 対 策 費	1,768,270	1,700,380	67,890	4.0
計	4,682,231,155	8,363,222,541	△ 3,680,991,386	△ 44.0	
徴税費	税 務 総 務 費	209,794,521	200,477,995	9,316,526	4.6
	賦 課 徴 収 費	127,921,114	74,159,314	53,761,800	72.5
	計	337,715,635	274,637,309	63,078,326	23.0
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	155,144,442	161,109,430	△ 5,964,988	△ 3.7
選挙費	選 挙 管 理 委 員 会 費	17,235,455	10,570,021	6,665,434	63.1
	選 挙 啓 発 費	207,500	208,600	△ 1,100	△ 0.5
	選 挙 執 行 費	26,825,109	0	26,825,109	皆増
	計	44,268,064	10,778,621	33,489,443	310.7
統計調査費	統 計 調 査 総 務 費	7,622,306	10,221,581	△ 2,599,275	△ 25.4
	基 幹 統 計 費	3,232,344	21,569,730	△ 18,337,386	△ 85.0
	計	10,854,650	31,791,311	△ 20,936,661	△ 65.9
監査委員費	監 査 委 員 費	26,678,335	27,040,536	△ 362,201	△ 1.3
合 計	計	5,256,892,281	8,868,579,748	△ 3,611,687,467	△ 40.7

第3款 民生費

予 算 現 額	11,595,737,328円
支 出 済 額	11,032,914,366円
翌年度繰越額	129,834,961円
不 用 額	432,988,001円

支出済額は、予算現額に対し95.1%の執行率で、前年度と比較すると1,512,836,541円(15.9%)増加している。これは主に、児童措置費は32,972,550円(3.4%)、保育所費は118,916,993円(23.4%)減少したが、社会福祉総務費が738,904,192円(90.0%)、障害者福祉費が107,105,443円(5.9%)、老人福祉費が35,966,059円(2.8%)、後期高齢者医療費が15,792,164円(1.9%)、児童福祉総務費が608,179,810円(224.3%)、児童福祉施設費が102,684,388円(5.1%)、扶助費が50,245,330円(6.5%)増加したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
社会福祉費	社会福祉総務費	1,560,113,375	821,209,183	738,904,192	90.0
	国民年金費	16,618,105	15,156,347	1,461,758	9.6
	障害者福祉費	1,925,768,263	1,818,662,820	107,105,443	5.9
	老人福祉費	1,338,087,206	1,302,121,147	35,966,059	2.8
	後期高齢者医療費	856,518,352	840,726,188	15,792,164	1.9
	計	5,697,105,301	4,797,875,685	899,229,616	18.7
児童福祉費	児童福祉総務費	879,330,325	271,150,515	608,179,810	224.3
	児童措置費	924,261,863	957,234,413	△ 32,972,550	△ 3.4
	保育所費	389,768,176	508,685,169	△ 118,916,993	△ 23.4
	母子等福祉費	151,753,307	141,752,352	10,000,955	7.1
	児童福祉施設費	2,101,434,345	1,998,749,957	102,684,388	5.1
	児童遊園費	1,249,535	3,516,964	△ 2,267,429	△ 64.5
	計	4,447,797,551	3,881,089,370	566,708,181	14.6
生活保護費	生活保護総務費	61,695,134	65,041,720	△ 3,346,586	△ 5.1
	扶助費	826,316,380	776,071,050	50,245,330	6.5
	計	888,011,514	841,112,770	46,898,744	5.6
合 計		11,032,914,366	9,520,077,825	1,512,836,541	15.9

第4款 衛生費

予 算 現 額	2, 4 2 6, 7 6 4, 9 2 1 円
支 出 済 額	2, 3 1 5, 9 4 3, 6 1 6 円
不 用 額	1 1 0, 8 2 1, 3 0 5 円

支出済額は、予算現額に対し95.4%の執行率で、前年度と比較すると35,976,229円(1.5%)減少している。

歳出総額の27.1%を他会計への繰出金が占めており、内訳は、病院事業会計に457,899,460円、水道事業会計に169,725,000円である。

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	3, 8 9 0, 6 2 4, 8 9 7 円
支 出 済 額	2, 9 6 0, 9 3 2, 1 5 6 円
翌年度繰越額	8 8 5, 2 0 7, 0 0 0 円
不 用 額	4 4, 4 8 5, 7 4 1 円

支出済額は、予算現額に対し76.1%の執行率で、前年度と比較すると1,586,271,766円(34.9%)減少している。これは主に、畜産業費は339,670,313円(25.7%)増加したが、農業振興費が132,900,271円(28.9%)、農地費（農村整備総務費（臨時）、国営土地改良事業負担金の皆減等）が1,796,292,243円(79.6%)減少したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目	年 度	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
農 業 費	農 業 委 員 会 費	74,023,983	77,527,883	△ 3,503,900	△ 4.5
	農 業 総 務 費	232,669,148	228,714,753	3,954,395	1.7
	農 業 振 興 費	326,528,859	459,429,130	△ 132,900,271	△ 28.9
	畜 産 業 費	1,658,898,563	1,319,228,250	339,670,313	25.7
	農 地 費	461,421,941	2,257,714,184	△ 1,796,292,243	△ 79.6
	牧 場 管 理 費	3,000,000	3,104,352	△ 104,352	△ 3.4
	計	2,756,542,494	4,345,718,552	△ 1,589,176,058	△ 36.6
林 業 費	林 業 総 務 費	84,718,300	92,810,079	△ 8,091,779	△ 8.7
	林 業 振 興 費	105,089,695	92,118,746	12,970,949	14.1
	造 林 事 業 費	13,711,667	14,811,545	△ 1,099,878	△ 7.4
	計	203,519,662	199,740,370	3,779,292	1.9
水 産 業 費	水 産 業 振 興 費	870,000	1,745,000	△ 875,000	△ 50.1
合 計	2,960,932,156	4,547,203,922	△ 1,586,271,766	△ 34.9	

第6款 商 工 費

予 算 現 額	1,701,230,000円
支 出 済 額	1,449,551,499円
翌年度繰越額	173,692,000円
不 用 額	77,986,501円

支出済額は、予算現額に対し85.2%の執行率で、前年度と比較すると250,739,273円(20.9%)増加している。

第7款 土 木 費

予 算 現 額	2,256,216,681円
支 出 済 額	2,037,460,735円
翌年度繰越額	195,964,461円
不 用 額	22,791,485円

支出済額は、予算現額に対し90.3%の執行率で、前年度と比較すると176,205,676円(9.5%)増加している。これは主に、河川改良費は25,888,470円(41.3%)、住宅管理費は14,400,413円(16.1%)、自然災害防止急傾斜地崩壊対策事業費は42,558,592円(49.7%)減少したが、土木総務費が46,979,222円(39.9%)、道路新設改良費が116,995,129円(13.9%)、都市下水路費が52,561,829円(243.2%)、公園費が47,048,795円(124.5%)増加したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 目		年 度		比 較 増 減	
		令和3年度	令和2年度	金 額	増減率
土木 管理費	土 木 総 務 費	164,721,940	117,742,718	46,979,222	39.9
道路 橋り よう 費	道路橋りよう総務費	100,763,664	103,741,832	△ 2,978,168	△ 2.9
	道 路 維 持 費	141,634,598	148,045,192	△ 6,410,594	△ 4.3
	道路新設改良費	958,113,842	841,118,713	116,995,129	13.9
	交通安全対策費	7,999,200	7,842,000	157,200	2.0
	計	1,208,511,304	1,100,747,737	107,763,567	9.8
河川費	河 川 改 良 費	36,853,276	62,741,746	△ 25,888,470	△ 41.3
都市 計画 費	都市計画総務費	32,368,756	30,834,968	1,533,788	5.0
	土地区画整理事業費	11,841,642	11,337,425	504,217	4.4
	街 路 事 業 費	5,580,701	12,918,968	△ 7,338,267	△ 56.8
	都市下水道費	74,176,375	21,614,546	52,561,829	243.2
	公 園 費	84,827,855	37,779,060	47,048,795	124.5
	公共下水道費	300,744,000	290,744,000	10,000,000	3.4
	計	509,539,329	405,228,967	104,310,362	25.7
住宅 費	住 宅 管 理 費	74,834,886	89,235,299	△ 14,400,413	△ 16.1
	自然災害防止急傾斜 地崩壊対策事業費	43,000,000	85,558,592	△ 42,558,592	△ 49.7
	計	117,834,886	174,793,891	△ 56,959,005	△ 32.6
合	計	2,037,460,735	1,861,255,059	176,205,676	9.5

第8款 消 防 費

予 算 現 額	7 3 5, 6 2 5, 0 0 0 円
支 出 済 額	7 2 8, 1 7 8, 8 3 6 円
不 用 額	7, 4 4 6, 1 6 4 円

支出済額は、予算現額に対し99.0%の執行率で、前年度と比較すると25,603,195円(3.4%)減少している。

第9款 教 育 費

予 算 現 額	1, 9 5 4, 6 8 7, 2 0 0 円
支 出 済 額	1, 8 5 6, 9 1 1, 8 2 0 円
翌年度繰越額	2 9, 4 7 8, 0 0 0 円
不 用 額	6 8, 2 9 7, 3 8 0 円

支出済額は、予算現額に対し95.0%の執行率で、前年度と比較すると178,662,847円(8.8%)減少している。これは主に、学校管理費（小学校費）は37,044,466円(30.3%)、学校管理費（中学校費）は44,513,891円(50.2%)、学校給食費は57,177,011円(14.0%)増加したが、事務局費が66,469,532円(15.4%)、教育振興費（小学校費）が22,670,820円(16.0%)、社会体育費が240,314,744円(62.2%)減少したためである。

項・目別の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 項 目		令和3年度	令和2年度	比較増減	
				金額	増減率
教育総務費	教育委員会費	2,098,829	2,273,920	△ 175,091	△ 7.7
	事務局費	366,390,765	432,860,297	△ 66,469,532	△ 15.4
	教育研究費	1,440,229	1,427,402	12,827	0.9
	計	369,929,823	436,561,619	△ 66,631,796	△ 15.3
小学校費	学校管理費	159,146,130	122,101,664	37,044,466	30.3
	教育振興費	119,431,512	142,102,332	△ 22,670,820	△ 16.0
	計	278,577,642	264,203,996	14,373,646	5.4
中学校費	学校管理費	133,107,114	88,593,223	44,513,891	50.2
	教育振興費	99,828,512	77,607,010	22,221,502	28.6
	計	232,935,626	166,200,233	66,735,393	40.2
幼稚園費	幼稚園費	22,296,041	21,798,010	498,031	2.3
社会教育費	社会教育総務費	97,423,547	96,239,760	1,183,787	1.2
	公民館費	33,307,256	31,255,273	2,051,983	6.6
	図書館費	44,072,600	40,569,360	3,503,240	8.6
	文化会館費	73,443,577	86,905,647	△ 13,462,070	△ 15.5
	集会所運営費	4,861,078	5,630,383	△ 769,305	△ 13.7
	遺跡調査費	401,451	606,551	△ 205,100	△ 33.8
	計	253,509,509	261,206,974	△ 7,697,465	△ 2.9
保健体育費	保健体育総務費	88,147,328	90,950,251	△ 2,802,923	△ 3.1
	社会体育費	146,309,000	386,623,744	△ 240,314,744	△ 62.2
	学校給食費	465,206,851	408,029,840	57,177,011	14.0
	計	699,663,179	885,603,835	△ 185,940,656	△ 21.0
合 計	1,856,911,820	2,035,574,667	△ 178,662,847	△ 8.8	

第10款 災害復旧費

予 算 現 額	410,117,400円
支 出 済 額	303,684,996円
翌年度繰越額	60,478,500円
不 用 額	45,953,904円

支出済額は、予算現額に対し74.0%の執行率で、前年度と比較すると21,954,326円(7.8%)増加している。

第11款 公 債 費

予 算 現 額	3,270,059,000円
支 出 済 額	3,268,960,956円
不 用 額	1,098,044円

支出済額は、市債償還元金及び市債償還利子であり、前年度と比較すると15,840,390円(0.5%)減少している。

第12款 諸支出金

予 算 現 額	20,955,000円
支 出 済 額	20,954,236円
不 用 額	764円

支出済額は、全て普通財産取得費（土地購入費）である。

第13款 予 備 費

当 初 予 算 額	20,000,000円
充 用 額	11,871,968円
予 算 現 額（不用）	8,128,032円

予備費の充用率は、59.4%である。

充用額の内訳は、総務費2,074,340円、民生費877,800円、農林水産業費634,453円、商工費5,500,000円、土木費77,875円、教育費687,500円、災害復旧費2,020,000円である。

特 別 会 計

第9 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

(1) 概 要

令和3年度の国民健康保険事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が6,479,289,443円、歳出決算額が6,308,191,843円で差引き171,097,600円の黒字となっている。

また、前年度実質収支117,551,186円を差し引いた単年度収支は53,546,414円の黒字となり、財政調整基金積立金12,038円を加算した実質単年度収支は53,558,452円の黒字となっている。

なお、平成30年度から県と市町村がともに保険者となり、国民健康保険事業の安定的な運営が図られるよう共同で事業を行っている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	6, 5 4 2, 7 0 7, 0 0 0 円
調 定 額	6, 7 4 7, 2 2 9, 7 1 6 円
収 入 済 額	6, 4 7 9, 2 8 9, 4 4 3 円
還 付 未 済 額	3 7 3, 1 0 0 円
不 納 欠 損 額	1 1, 5 1 0, 7 4 7 円
収 入 未 済 額	2 5 6, 8 0 2, 6 2 6 円

収入済額は、予算現額に対し99.0%、調定額に対し96.0%の収入率で、前年度と比較すると107,330,634円(1.7%)増加している。これは主に、国民健康保険税、繰越金は減少したが、県支出金、繰入金、諸収入が増加したためである。

収入未済額は、国民健康保険税254,730,665円、諸収入2,071,961円であり、前年度に比べて29,731,428円(10.4%)減少している。

国民健康保険税の収納率向上は、被保険者の負担の公平性を確保し、制度の安定的な運営を図る観点から、極めて重要な課題であるため、今後も収納対策強化に努められたい。

不納欠損額は、前年度に比べて2,358,664円(25.8%)増加している。

不納欠損処分については、関係法令に基づき適正に処理されているものの、納税者に不公平感を抱かせる懸念があることから、安易に処分を行うことのないよう、今後も慎重かつ適正な取扱いをされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
国民健康保険税	1,137,582,118	1,214,808,847	△ 77,226,729	△ 6.4
使用料及び手数料	750,400	854,200	△ 103,800	△ 12.2
国庫支出金	1,410,000	6,472,000	△ 5,062,000	△ 78.2
県支出金	4,626,616,622	4,401,699,912	224,916,710	5.1
財産収入	12,038	60,181	△ 48,143	△ 80.0
繰入金	571,629,725	559,492,391	12,137,334	2.2
繰越金	117,551,186	175,224,980	△ 57,673,794	△ 32.9
諸収入	23,737,354	13,346,298	10,391,056	77.9
合計	6,479,289,443	6,371,958,809	107,330,634	1.7

収入未済額及び不納欠損額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
収入未済額	256,802,626	286,534,054	△ 29,731,428	△ 10.4
不納欠損額	11,510,747	9,152,083	2,358,664	25.8

(3) 歳出

予算現額	6,542,707,000円
支出済額	6,308,191,843円
不用額	234,515,157円

支出済額は、予算現額に対し96.4%の執行率で、前年度と比較すると53,784,220円(0.9%)増加している。これは主に、国民健康保険事業費納付金、諸支出金は減少したが、保険給付費、保健事業費が増加したためである。

不用額の主なものは、総務費9,918,636円、保険給付費199,163,275円、保健事業費9,007,115円、諸支出金6,422,428円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款(項)	令和3年度	令和2年度	比較増減		
			金額	増減率	
総務費	146,381,364	152,499,683	△6,118,319	△4.0	
保険給付費	療養諸費	3,858,500,362	3,655,116,651	203,383,711	5.6
	高額療養費	637,122,533	612,220,186	24,902,347	4.1
	出産育児諸費	9,664,830	12,604,140	△2,939,310	△23.3
	葬祭諸費	2,040,000	1,800,000	240,000	13.3
	計	4,507,327,725	4,281,740,977	225,586,748	5.3
国民健康保険事業費納付金	1,550,578,259	1,691,440,770	△140,862,511	△8.3	
保健事業費	73,435,885	61,085,772	12,350,113	20.2	
基金積立金	12,038	60,181	△48,143	△80.0	
諸支出金	30,456,572	67,580,240	△37,123,668	△54.9	
合計	6,308,191,843	6,254,407,623	53,784,220	0.9	

2 物品購入特別会計

(1) 概要

令和3年度の物品購入特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が1,608,926円、歳出決算額が1,608,926円で差引き0円となっている。

(2) 歳入

予算現額	1,700,000円
調定額	1,608,926円
収入済額	1,608,926円

収入済額は、予算現額に対し94.6%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると217,189円(15.6%)増加している。

(3) 歳出

予算現額	1,700,000円
支出済額	1,608,926円
不用額	91,074円

支出済額は、予算現額に対し94.6%の執行率で、前年度と比較すると217,189円(15.6%)増加している。

3 農業集落排水事業特別会計

(1) 概 要

令和3年度の農業集落排水事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が225,894,188円、歳出決算額が207,248,484円で差引き18,645,704円の黒字となっている。

また、前年度実質収支15,453,910円を差し引いた実質単年度収支は、3,191,794円の黒字となっている。

なお、加入率は、小林地区90.4%、須木地区75.6%、野尻地区82.3%、全体で86.5%となっており、今後も一層の加入促進に努められたい。

(2) 歳 入

予 算 現 額	2 0 7, 6 8 1, 0 0 0 円
調 定 額	2 3 7, 4 5 2, 8 4 7 円
収 入 済 額	2 2 5, 8 9 4, 1 8 8 円
不 納 欠 損 額	1 7 1, 9 9 0 円
収 入 未 済 額	1 1, 3 8 6, 6 6 9 円

収入済額は、予算現額に対し108.8%、調定額に対し95.1%の収入率で、前年度と比較すると2,719,478円(1.2%)増加している。これは、分担金及び負担金、繰入金、国庫支出金は減少したが、使用料及び手数料、繰越金、市債が増加したためである。

不納欠損額は、農業集落排水使用料66,990円、農業集落排水分担金105,000円であり、前年度に比べて171,990円(皆増)増加している。

収入未済額は、全て農業集落排水使用料であり、前年度に比べて353,682円(3.0%)減少している。収入未済額の縮減については、今後も最善の努力をされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料及び手数料	59,175,278	58,354,694	820,584	1.4
分担金及び負担金	735,000	1,585,194	△850,194	△53.6
繰入金	144,130,000	149,564,000	△5,434,000	△3.6
繰越金	15,453,910	12,620,822	2,833,088	22.4
市債	6,400,000	0	6,400,000	皆増
国庫支出金	0	1,050,000	△1,050,000	皆減
合計	225,894,188	223,174,710	2,719,478	1.2

(3) 歳 出

予 算 現 額	207,681,000円
支 出 済 額	207,248,484円
不 用 額	432,516円

支出済額は、予算現額に対し99.8%の執行率で、前年度と比較すると472,316円(0.2%)減少している。これは、総務費は増加したが、事業費、公債費が減少したためである。

不用額の主なものは、総務費406,708円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
総 務 費	83,556,292	82,122,848	1,433,444	1.7
事 業 費	8,994,500	9,018,668	△ 24,168	△ 0.3
公 債 費	114,697,692	116,579,284	△ 1,881,592	△ 1.6
合 計	207,248,484	207,720,800	△ 472,316	△ 0.2

4 西諸地域介護認定審査事業特別会計

(1) 概 要

令和3年度の西諸地域介護認定審査事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が43,227,685円、歳出決算額が38,867,041円で差引き4,360,644円の黒字となっている。

また、前年度実質収支3,085,667円を差し引いた実質単年度収支は、1,274,977円の黒字となっている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	41,523,000円
調 定 額	43,227,685円
収 入 済 額	43,227,685円

収入済額は、予算現額に対し104.1%、調定額に対し100.0%の収入率で、前年度と比較すると10,885,258円(33.7%)増加している。これは、繰越金は減少したが、分担金及び負担金、繰入金、諸収入が増加したためである。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
分担金及び負担金	18,770,412	12,773,739	5,996,673	46.9
繰入金	21,365,197	14,241,942	7,123,255	50.0
繰越金	3,085,667	5,320,759	△2,235,092	△42.0
諸収入	6,409	5,987	422	7.0
合計	43,227,685	32,342,427	10,885,258	33.7

(3) 歳出

予算現額	41,523,000円
支出済額	38,867,041円
不用額	2,655,959円

支出済額は、予算現額に対し93.6%の執行率で、前年度と比較すると9,610,281円(32.8%)増加している。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
事業費	38,867,041	29,256,760	9,610,281	32.8

5 介護保険事業特別会計

(1) 概要

令和3年度の介護保険事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が6,069,266,033円、歳出決算額が5,916,810,032円で差引き152,456,001円の黒字となっている。

また、前年度実質収支184,083,237円を差し引いた実質単年度収支は、31,627,236円の赤字となっている。

(2) 歳入

予 算 現 額	6, 0 6 3, 3 9 5, 0 0 0 円
調 定 額	6, 1 0 8, 2 0 3, 0 3 6 円
収 入 済 額	6, 0 6 9, 2 6 6, 0 3 3 円
還 付 未 済 額	8 2 5, 5 6 8 円
不 納 欠 損 額	3, 8 8 2, 8 7 0 円
収 入 未 済 額	3 5, 8 7 9, 7 0 1 円

収入済額は、予算現額に対し100.1%、調定額に対し99.4%の収入率で、前年度と比較すると169,099,284円(2.7%)減少している。これは主に、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金、繰越金が減少したためである。

不納欠損額は、全て介護保険料であり、前年度に比べて1,334,474円(52.4%)増加している。

収入未済額も全て介護保険料であり、前年度に比べて2,461,961円(6.4%)減少している。

収入未済額の縮減については、今後も最善の努力をされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
保 險 料	1,026,021,312	1,030,308,599	△ 4,287,287	△ 0.4
使用料及び手数料	169,700	154,200	15,500	10.1
国 庫 支 出 金	1,601,339,934	1,618,637,379	△ 17,297,445	△ 1.1
支 払 基 金 交 付 金	1,474,307,332	1,502,428,478	△ 28,121,146	△ 1.9
県 支 出 金	783,031,377	836,692,502	△ 53,661,125	△ 6.4
財 産 収 入	8,228	42,891	△ 34,663	△ 80.8
繰 入 金	992,493,288	1,003,808,400	△ 11,315,112	△ 1.1
繰 越 金	184,083,237	238,048,645	△ 53,965,408	△ 22.7
諸 収 入	7,811,625	8,244,223	△ 432,598	△ 5.2
合 計	6,069,266,033	6,238,365,317	△ 169,099,284	△ 2.7

(3) 歳出

予 算 現 額	6, 0 6 3, 3 9 5, 0 0 0 円
支 出 済 額	5, 9 1 6, 8 1 0, 0 3 2 円
不 用 額	1 4 6, 5 8 4, 9 6 8 円

支出済額は、予算現額に対し97.6%の執行率で、前年度と比較すると137,472,048円(2.3%)減少している。これは、総務費、地域支援事業費、基金積立金は増加したが、保険給付費、諸支出金が減少したためである。

不用額の主なものは、総務費8,395,529円、保険給付費124,466,280円、地域支援事業費13,705,971円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	154,781,471	152,910,198	1,871,273	1.2
保険給付費	5,311,309,720	5,415,340,344	△ 104,030,624	△ 1.9
地域支援事業費	247,069,029	246,823,837	245,192	0.1
基金積立金	85,430,465	59,841,536	25,588,929	42.8
諸支出金	118,219,347	179,366,165	△ 61,146,818	△ 34.1
合計	5,916,810,032	6,054,282,080	△ 137,472,048	△ 2.3

6 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 概要

令和3年度の後期高齢者医療事業特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が1,308,711,371円、歳出決算額が1,306,598,267円で差引き2,113,104円の黒字となっている。

また、前年度実質収支2,411,805円を差し引いた実質単年度収支は、298,701円の赤字となっている。

(2) 歳入

予算現額	1,341,305,000円
調定額	1,311,009,046円
収入済額	1,308,711,371円
還付未済額	529,300円
不納欠損額	321,800円
収入未済額	2,505,175円

収入済額は、予算現額に対し97.6%、調定額に対し99.8%の収入率で、前年度と比較すると6,532,790円(0.5%)減少している。これは主に、繰入金が増加したが、後期高齢者医療保険料、諸収入が減少したためである。

不納欠損額は、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べて21,100円(6.2%)減少している。

収入未済額も、全て後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べて714,008円(22.2%)減少している。

収入未済額の縮減については、今後も最善の努力をされたい。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
後期高齢者医療保険料	390,539,508	396,135,040	△ 5,595,532	△ 1.4
使用料及び手数料	69,300	85,100	△ 15,800	△ 18.6
繰入金	855,433,352	839,188,188	16,245,164	1.9
繰越金	2,411,805	1,587,639	824,166	51.9
諸収入	60,257,406	77,911,194	△ 17,653,788	△ 22.7
国庫支出金	0	337,000	△ 337,000	皆減
合計	1,308,711,371	1,315,244,161	△ 6,532,790	△ 0.5

(3) 歳出

予算現額	1,341,305,000円
支出済額	1,306,598,267円
不用額	34,706,733円

支出済額は、予算現額に対し97.4%の執行率で、前年度と比較すると6,234,089円(0.5%)減少している。これは、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金は増加したが、保健事業費、諸支出金が減少したためである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金27,234,302円である。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	33,106,860	29,356,086	3,750,774	12.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,217,938,698	1,210,778,153	7,160,545	0.6
保健事業費	33,039,544	36,845,364	△ 3,805,820	△ 10.3
諸支出金	22,513,165	35,852,753	△ 13,339,588	△ 37.2
合計	1,306,598,267	1,312,832,356	△ 6,234,089	△ 0.5

7 西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計

(1) 概 要

令和3年度の西諸地区いじめ問題対策専門家委員会特別会計決算収支の状況は、歳入決算額が133,000円、歳出決算額が63,360円で差引き69,640円の黒字となっている。

また、前年度実質収支99,328円を差し引いた実質単年度収支は、29,688円の赤字となっている。

(2) 歳 入

予 算 現 額	1 3 4 , 0 0 0 円
調 定 額	1 3 3 , 0 0 0 円
収 入 済 額	1 3 3 , 0 0 0 円

収入済額は、予算現額に対し99.3%、調定額に対し100.0%の収入率である。

収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
分担金及び負担金	18,451	31,621	△ 13,170	△ 41.6
繰入金	15,221	55,059	△ 39,838	△ 72.4
繰越金	99,328	80,320	19,008	23.7
合 計	133,000	167,000	△ 34,000	△ 20.4

(3) 歳 出

予 算 現 額	1 3 4 , 0 0 0 円
支 出 済 額	6 3 , 3 6 0 円
不 用 額	7 0 , 6 4 0 円

支出済額は、予算現額に対し47.3%の執行率で、前年度と比較すると4,312円(6.4%)減少している。

支出済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 款	令和3年度	令和2年度	比較増減	
			金額	増減率
西諸地区いじめ問題対策専門家委員会費	63,360	67,672	△ 4,312	△ 6.4

第10 実質収支に関する調書

審査の結果、実質収支に関する調書の計数は、各会計とも正確であることを認めた。

年度別実質収支額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分		年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一 般 会 計			923,429	449,749	439,407
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		171,098	117,551	175,225
	物 品 購 入		0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業		18,646	15,454	12,621
	西 諸 地 域 介 護 認 定 審 査 事 業		4,361	3,086	5,321
	介 護 保 険 事 業		152,456	184,083	238,049
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		2,113	2,412	1,588
	西 諸 地 区 い じ め 問 題 対 策 専 門 家 委 員 会		70	99	80

財産に関する調書

第11 財産に関する調書

財産に関する調書は、公有財産、物品、債権、基金について、取得と処分
の状況を審査した結果、表示事項の計数は正確であることを認めた。

以下、財産の概要について述べる。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア. 土地

土地の決算年度末現在高面積は12,822,550.05㎡で、前年度に比べて11,104.17㎡増加している。この主な要因は、小林商業高等学校跡地4,639.47㎡、緑ヶ丘公園2,483.36㎡、旧高木邸1,298.79㎡、消防詰所797.35㎡が増加したためである。

イ. 建物

建物の決算年度末現在高面積は269,066.44㎡で、前年度に比べて1,466.41㎡増加している。この主な要因は、保育園の民営化に伴い、野尻保育園582.12㎡、紙屋保育園574.64㎡は減少したが、旧葉タバコ共同乾燥所1,163.23㎡、小林商業高等学校跡地708.44㎡、地域防災センター376.50㎡、旧高木邸243.96㎡が増加したためである。

(2) 山林、原野

山林、原野の決算年度末現在高面積は、前年度末と同面積の9,590,959.92㎡となっている。

(3) 動産

動産の決算年度末現在高は、前年度末と同隻数の船舶2隻となっている。

(4) 物権

物権の決算年度末現在高は、前年度末と同額の4,673千円となっている。

(5) 無体財産権

無体財産権の決算年度末現在高は、前年度末と同件数の2件となっている。

(6) 有価証券

株券発行により株券受領の場合は「有価証券」、株券不発行の場合は「出資による権利」として取り扱うこととされている。

有価証券の決算年度末現在高は、前年度末と同額の114,500千円となっている。

(7) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は206,923千円で、前年度に比べて7,011千円減少している。これは、西諸市町修学サポート貸付金元金拠出金6,052千円、公益財団法人宮崎県環境整備公社の解散に伴い公益財団法人宮崎県環境整備公社設立出捐金959千円が減少したためである。

2 物 品

車両は、軽乗用車、自家用乗合自動車は増加し、乗用自動車、貨物自動車、軽貨物車、特種自動車が増加している。

重要備品は、テレワーク環境一式、文書管理システム一式、庶務管理システム一式、写真判定機一式、非常用小型蓄電池等は増加しているが、番号法に伴うP-Flow機器、ヘッドエンド装置が減少している。

3 債 権

債権の決算年度末現在額は1,404,730千円で、前年度に比べて162,746千円増加している。この主な要因は、住宅新築資金等貸付金は15,860千円、地域総合整備資金貸付金は4,658千円、商工業振興資金貸付金は1,500千円、株式会社のじりアグリサービス貸付金は1,500千円、奨学金貸付金は1,422千円、ハーメックのじり株式会社貸付金は1,000千円減少したが、個人市民税特別徴収分が188,916千円増加したためである。

4 基 金

基金の決算年度末現在高は7,998,062千円で、前年度に比べて213,604千円の増額となっている。この主な要因は、未来まち創生基金は231,537千円、地域振興基金は135,127千円、土地改良基金は56,058千円の取崩しによって減額したが、財政調整基金が204,092千円、公共施設整備基金が200,003千円、減債基金が100,004千円増額したためである。

本年度の基金の増減は、次表のとおりである。

(1) 財政調整基金等

ア 財政調整基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	665,871 千円	236,092 千円	901,963 千円
貸	付 金	400,000 千円	△ 32,000 千円	368,000 千円
有	価 証 券	18,679 千円	0 千円	18,679 千円
合	計	1,084,550 千円	204,092 千円	1,288,642 千円

イ 減債基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	633,491 千円	100,004 千円	733,495 千円

(2) 特定目的基金

ア 公共施設整備基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	401,455 千円	200,003 千円	601,458 千円

イ 文化会館基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	8,893 千円	△ 2,874 千円	6,019 千円

ウ 土地改良基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	94,375 千円	△ 56,058 千円	38,317 千円

エ 社会福祉事業基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	24,804 千円	1 千円	24,805 千円

オ 愛のふるさと福祉基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	286,371 千円	9,634 千円	296,005 千円
貸	付 金	178,000 千円	△ 11,000 千円	167,000 千円
合	計	464,371 千円	△ 1,366 千円	463,005 千円

カ 健康づくり基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	41,890 千円	△ 1,176 千円	40,714 千円

キ ふるさと農村活性化基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	31,079 千円	1 千円	31,080 千円

ク ふるさと振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	383,999 千円	△ 13,420 千円	370,579 千円

ケ 地域振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	654,979 千円	△ 113,127 千円	541,852 千円
貸	付 金	198,000 千円	△ 22,000 千円	176,000 千円
合	計	852,979 千円	△ 135,127 千円	717,852 千円

(注) 預金の決算年度末現在高中、500,000千円は歳計現金に繰り替えて運用している。

コ 過疎地域振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	427,289 千円	26,085 千円	453,374 千円

(注) 預金の決算年度末現在高中、300,000千円は歳計現金に繰り替えて運用している。

サ 企業立地促進基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	425,270 千円	△ 5,649 千円	419,621 千円

シ まちづくり基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	208,046 千円	△ 19,740 千円	188,306 千円

ス 新燃岳災害対策基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	3,333 千円	0 千円	3,333 千円

セ 未来まち創生基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	892,178 千円	△ 231,537 千円	660,641 千円

ソ 森林環境譲与税基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	58,093 千円	16,043 千円	74,136 千円

タ 新型コロナウイルス感染症対策基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	40,977 千円	△ 19,745 千円	21,232 千円

チ 旧霧島美化センター事務組合施設管理運営基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	0 千円	67,491 千円	67,491 千円

(3) 定額運用基金

ア 土地開発基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	535,816 千円	25,360 千円	561,176 千円
不	動	236,466 千円	△ 24,227 千円	212,239 千円
合	計	772,282 千円	1,133 千円	773,415 千円

イ 畜産振興基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	95,886 千円	7,201 千円	103,087 千円
貸	付	256,654 千円	△ 7,201 千円	249,453 千円
合	計	352,540 千円	0 千円	352,540 千円

ウ 宮崎県証紙購入基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	0 千円	0 千円	0 千円
証	紙	241 千円	40 千円	281 千円
現	金	59 千円	△ 40 千円	19 千円
合	計	300 千円	0 千円	300 千円

エ 青い鳥育英資金貸付基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	2,944 千円	600 千円	3,544 千円
貸	付	4,056 千円	△ 600 千円	3,456 千円
合	計	7,000 千円	0 千円	7,000 千円

(4) 特別会計に係る基金

ア 国民健康保険事業財政調整基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	300,966 千円	12 千円	300,978 千円

イ 介護保険給付費準備基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預	金	274,298 千円	85,431 千円	359,729 千円

基金運用状況調書

令和3年度小林市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 小林市土地開発基金
- (2) 小林市畜産振興基金
- (3) 小林市宮崎県証紙購入基金
- (4) 小林市青い鳥育英資金貸付基金

第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年7月29日まで

第3 審査の方法

令和4年6月27日付け総第184号をもって審査に付された各基金の審査に当たっては、基金の運用状況に関する調書の計数が会計管理者及び各基金担当課の基金台帳、整理簿等と一致しているか、基金は設置目的に従って、適正かつ効率的に運用されているか等に主眼をおき、各基金運用状況報告書と関係帳簿等を審査、照合し、提出資料を基に関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の基金運用状況報告書と関係帳簿等の計数については、いずれも正確であり、運用についても適正であると認めた。

第5 基金の運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

(1) 小林市土地開発基金

年度当初の基金総額は772,281,650円で、本年度中に1,133,390円増加し、年度末基金総額は773,415,040円となっている。

不動産については、年度当初236,465,933円（土地30,007.04㎡、建物2,749.16㎡）であったが、小林商業高等学校跡地11,263,000円（土地4,639.47㎡、建物708.44㎡）、江南跡地3,298,220円（78.55㎡）、市立病院周辺公共施設等駐車場用地1,614,000円（88.25㎡）、第3別館用地3,800,000円（土地190.74㎡、建物89.12㎡）、狸迫川河川用地1,445,520円（190.20㎡）、狸迫排水路用地1,567,350円（348.30㎡）、川無地区道路改良事業用地667,590円（317.90㎡）、令和2年度川無地区道路改良事業用地570,780円（271.80㎡）の合計額24,226,460円を処分した結果、年度末残高212,239,473円（土地23,881.83㎡、建物1,951.60㎡）となっている。

預金については、年度当初535,815,717円で、小林商業高等学校跡地ほか7件の売却代金24,226,460円、これに係る物件利息1,128,560円、預金利息4,830円を加算して、年度末残高561,175,567円となっている。

土地開発基金総額は、不動産総額212,239,473円と預金額561,175,567円の合計額773,415,040円となっている。

本基金の総額が適正であるかについて、預金保有額の平均が数年にわたり5億円を超えているため、監査指摘を行ってきている。限りある財源を有効に活用するためにも、今後の土地の取得計画、運用状況等を勘案した上で、本基金の条例で定める額が適正であるかについて検討されたい。

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
不 動 産	236,465,933	△ 24,226,460	212,239,473
預 金	535,815,717	25,359,850	561,175,567
合 計	772,281,650	1,133,390	773,415,040

(2) 小林市畜産振興基金

年度当初の基金総額は352,540,000円で、貸付金額256,654,350円と預金残高95,885,650円であった。

本年度は、この基金残高に74件分104,997,000円の貸付けと、71件分112,198,500円の償還があり、本年度末は、貸付金総額249,452,850円

(貸付け309件)と預金残高103,087,150円となっている。また、基金運用による預金利子は、決済用預金のため0円であった。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、貸付金と預金の合計額352,540,000円となっている。

貸付金のうち3件分891,350円が滞納で、前年度に比べて630,000円減少しており、徴収の努力が見受けられる。引き続き、貸付金償還金の滞納整理に向けて一層の努力を要望する。

今後も、貸付及び償還の均衡を図りながら、運用基金として更に有効活用されたい。

畜産振興基金

(単位：件・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
貸付契約数	306	3	309
貸付金	256,654,350	△ 7,201,500	249,452,850
預金	95,885,650	7,201,500	103,087,150
合計	352,540,000	0	352,540,000

(3) 小林市宮崎県証紙購入基金

年度当初の基金総額は300,000円で、現金59,120円、証紙240,880円であった。本年度は、証紙6,600,140円を購入し、6,559,740円を売りさばき、本年度末は、現金18,720円、証紙281,280円となっている。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、現金と証紙の合計額300,000円となっている。

(4) 小林市青い鳥育英資金貸付基金

年度当初の基金総額は7,000,132円で、貸付け9件分4,056,500円と預金残高2,943,632円であった。

本年度は600,000円の償還があり、本年度末は、貸付金総額3,456,500円（貸付け7件）と預金残高3,543,694円となっている。うち普通預金及び定期預金運用に基づく預金利子は62円であった。

したがって、基金の運用に基づく本年度末基金総額は、貸付金と預金の合計額7,000,194円となっている。

貸付金における滞納分は、前年度に比べて600,000円減少し、また、2件は完納するなど徴収の努力が見受けられる。今後も、引き続き個別状況を確認し、滞納者及び連帯保証人に対する効果的な償還対策を講じるなど、早期解消に向けた努力を強く要望する。

また、本基金の設置目的である貸付事業は平成24年度に終了し、貸付金の償還期限は令和2年度末をもって全て到来した。現在は、滞納となった貸付金の償還事務のみの取扱いであることから、設置目的である貸付事業を終了した本基金の今後の方向性について、検討されたい。

青い鳥育英資金貸付基金

(単位：件・円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	本年度末現在高
貸 付 件 数	9	△ 2	7
貸 付 金	4,056,500	△ 600,000	3,456,500
預 金	2,943,632	600,062	3,543,694
合 計	7,000,132	62	7,000,194

審 查 資 料

審 查 資 料 目 次

資料 1	各會計款別歳入年度別比較表	6 4
資料 2	各會計款別歳出年度別比較表	7 2
資料 3	市税・国民健康保険税収入年度別比較表	7 8
資料 4	一般会計財源別年度別比較表	8 0
資料 5	一般会計歳出款別節別執行状況	8 2
資料 6	一般会計市債借入現在高表	8 4

年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

令和 2 年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算 対比	金額	前年 対比	構成比	予算 対比	調定 対比	金額	増減率
4,849,820,000	5,116,764,012	105.5	4,891,691,551	99.0	13.8	100.9	95.6	△ 56,020,986	△ 1.1
320,669,000	316,886,000	98.8	316,886,000	106.2	0.9	98.8	100.0	5,183,000	1.6
2,288,000	2,121,000	92.7	2,121,000	107.0	0.0	92.7	100.0	92,000	4.3
4,729,000	8,324,000	176.0	8,324,000	78.9	0.0	176.0	100.0	7,470,000	89.7
5,326,000	10,033,000	188.4	10,033,000	177.0	0.0	188.4	100.0	6,099,000	60.8
26,131,000	27,185,000	104.0	27,185,000	皆増	0.1	104.0	100.0	33,452,000	123.1
950,000,000	1,015,341,000	106.9	1,015,341,000	122.4	2.9	106.9	100.0	82,115,000	8.1
5,321,000	4,852,624	91.2	4,852,624	91.1	0.0	91.2	100.0	616,896	12.7
15,236,000	15,128,808	99.3	15,128,808	205.7	0.0	99.3	100.0	929,192	6.1
32,684,000	32,683,000	100.0	32,683,000	43.9	0.1	100.0	100.0	50,017,000	153.0
8,875,044,000	8,842,455,000	99.6	8,842,455,000	104.4	24.9	99.6	100.0	243,435,000	2.8
7,598,000	8,601,000	113.2	8,601,000	113.7	0.0	113.2	100.0	△ 180,000	△ 2.1
112,873,000	111,097,847	98.4	104,046,629	57.1	0.3	92.2	93.7	9,124,661	8.8
177,113,000	223,209,178	126.0	168,622,898	90.4	0.5	95.2	75.5	△ 2,444,986	△ 1.4
9,737,061,000	9,729,397,619	99.9	9,068,522,885	232.1	25.5	93.1	93.2	△ 2,296,335,481	△ 25.3
2,994,145,646	2,819,566,100	94.2	2,644,463,100	111.6	7.4	88.3	93.8	727,806,509	27.5
40,835,000	55,130,324	135.0	55,130,324	35.9	0.2	135.0	100.0	3,391,929	6.2
755,593,000	700,351,392	92.7	700,351,392	84.0	2.0	92.7	100.0	700,052,012	100.0
2,618,116,000	2,546,736,459	97.3	2,546,736,459	161.6	7.2	97.3	100.0	△ 1,698,960,424	△ 66.7
362,512,973	471,920,007	130.2	471,920,007	82.0	1.3	130.2	100.0	146,355,148	31.0
1,578,866,000	2,825,877,252	179.0	1,615,808,115	111.9	4.5	102.3	57.2	△ 39,682,597	△ 2.5
3,439,555,000	2,967,655,000	86.3	2,967,655,000	108.3	8.4	86.3	100.0	△ 949,702,000	△ 32.0
0	0	—	0	皆減	0.0	—	—	17,605	皆増
36,911,516,619	37,851,315,622	102.5	35,518,558,792	124.0	100.0	96.2	93.8	△ 3,027,169,522	△ 8.5

資料1 (その2)

会計	区分 款	令和3年度								
		予算現額		調定額		収入済額				
		金額	金額	予算 対比	金額	前年 対比	構成比	予算 対比	調定 対比	
国民健康保険事業	01 国民健康保険税	1,067,495,000	1,403,450,730	131.5	1,137,582,118	93.6	17.6	106.6	81.1	
	02 一部負担金	2,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	
	03 使用料及び 手数料	1,401,000	750,100	53.5	750,400	87.8	0.0	53.6	100.0	
	04 国庫支出金	2,871,000	1,410,000	49.1	1,410,000	21.8	0.0	49.1	100.0	
	05 県支出金	4,801,073,000	4,626,616,622	96.4	4,626,616,622	105.1	71.4	96.4	100.0	
	06 財産収入	13,000	12,038	92.6	12,038	20.0	0.0	92.6	100.0	
	07 繰入金	571,830,000	571,629,725	100.0	571,629,725	102.2	8.8	100.0	100.0	
	08 繰越金	85,830,000	117,551,186	137.0	117,551,186	67.1	1.8	137.0	100.0	
	09 諸収入	12,192,000	25,809,315	211.7	23,737,354	177.9	0.4	194.7	92.0	
	歳入合計	6,542,707,000	6,747,229,716	103.1	6,479,289,443	101.7	100.0	99.0	96.0	
購物品	01 事業収入	1,700,000	1,608,926	94.6	1,608,926	115.6	100.0	94.6	100.0	
農業集落排水事業	01 使用料及び 手数料	56,005,000	70,628,937	126.1	59,175,278	101.4	26.2	105.7	83.8	
	02 負担金及び 金	945,000	840,000	88.9	735,000	46.4	0.3	77.8	87.5	
	03 繰入金	144,130,000	144,130,000	100.0	144,130,000	96.4	63.8	100.0	100.0	
	04 繰越金	1,000	15,453,910	1,545,391.0	15,453,910	122.4	6.9	1,545,391.0	100.0	
	05 市債	6,600,000	6,400,000	97.0	6,400,000	皆増	2.8	97.0	100.0	
	国庫支出金	0	0	—	0	皆減	0.0	—	—	
	歳入合計	207,681,000	237,452,847	114.3	225,894,188	101.2	100.0	108.8	95.1	

(単位：円・%)

令和 2 年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	金額	増減率
1,083,271,000	1,500,296,060	138.5	1,214,808,847	98.5	19.1	112.1	81.0	△ 77,226,729	△ 6.4
2,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
1,401,000	852,700	60.9	854,200	96.7	0.0	61.0	100.2	△ 103,800	△ 12.2
6,595,000	6,472,000	98.1	6,472,000	296.9	0.1	98.1	100.0	△ 5,062,000	△ 78.2
4,543,463,000	4,401,699,912	96.9	4,401,699,912	98.7	69.1	96.9	100.0	224,916,710	5.1
61,000	60,181	98.7	60,181	99.2	0.0	98.7	100.0	△ 48,143	△ 80.0
646,713,000	559,492,391	86.5	559,492,391	95.9	8.8	86.5	100.0	12,137,334	2.2
108,890,000	175,224,980	160.9	175,224,980	77.3	2.7	160.9	100.0	△ 57,673,794	△ 32.9
14,383,000	22,602,522	157.1	13,346,298	97.7	0.2	92.8	59.0	10,391,056	77.9
6,404,779,000	6,666,700,746	104.1	6,371,958,809	97.7	100.0	99.5	95.6	107,330,634	1.7
1,500,000	1,391,737	92.8	1,391,737	79.1	100.0	92.8	100.0	217,189	15.6
56,644,000	69,850,045	123.3	58,354,694	101.9	26.1	103.0	83.5	820,584	1.4
945,000	1,830,194	193.7	1,585,194	212.7	0.7	167.7	86.6	△ 850,194	△ 53.6
149,564,000	149,564,000	100.0	149,564,000	97.2	67.0	100.0	100.0	△ 5,434,000	△ 3.6
1,000	12,620,822	1,262,082.2	12,620,822	114.3	5.7	1,262,082.2	100.0	2,833,088	22.4
0	0	—	0	—	0.0	—	—	6,400,000	皆増
1,050,000	1,050,000	100.0	1,050,000	皆増	0.5	100.0	100.0	△ 1,050,000	皆減
208,204,000	234,915,061	112.8	223,174,710	100.1	100.0	107.2	95.0	2,719,478	1.2

資料1 (その3)

会計	区分 款	令和3年度								
		予算現額		調定額		収入済額				
		金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	
認定審査事業 西諸地域介護	01 分担金及び金 負担	18,954,000	18,770,412	99.0	18,770,412	146.9	43.4	99.0	100.0	
	02 繰入金	21,618,000	21,365,197	98.8	21,365,197	150.0	49.4	98.8	100.0	
	03 繰越金	950,000	3,085,667	324.8	3,085,667	58.0	7.2	324.8	100.0	
	04 諸収入	1,000	6,409	640.9	6,409	107.0	0.0	640.9	100.0	
	歳入合計	41,523,000	43,227,685	104.1	43,227,685	133.7	100.0	104.1	100.0	
介護保険事業	01 保険料	1,016,275,000	1,064,958,315	104.8	1,026,021,312	99.6	16.9	101.0	96.3	
	02 使用料及び 手数料	101,000	169,700	168.0	169,700	110.1	0.0	168.0	100.0	
	03 国庫支出金	1,538,073,000	1,601,339,934	104.1	1,601,339,934	98.9	26.4	104.1	100.0	
	04 支払基金 交付金	1,508,657,000	1,474,307,332	97.7	1,474,307,332	98.1	24.3	97.7	100.0	
	05 県支出金	818,379,000	783,031,377	95.7	783,031,377	93.6	12.9	95.7	100.0	
	06 財産収入	9,000	8,228	91.4	8,228	19.2	0.0	91.4	100.0	
	07 寄附金	1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	
	08 繰入金	993,022,000	992,493,288	99.9	992,493,288	98.9	16.4	99.9	100.0	
	09 繰越金	184,083,000	184,083,237	100.0	184,083,237	77.3	3.0	100.0	100.0	
	10 諸収入	4,795,000	7,811,625	162.9	7,811,625	94.8	0.1	162.9	100.0	
歳入合計	6,063,395,000	6,108,203,036	100.7	6,069,266,033	97.3	100.0	100.1	99.4		

(単位：円・%)

令和 2 年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	金額	増減率
13,019,000	12,773,739	98.1	12,773,739	86.5	39.5	98.1	100.0	5,996,673	46.9
14,579,000	14,241,942	97.7	14,241,942	88.4	44.0	97.7	100.0	7,123,255	50.0
4,369,000	5,320,759	121.8	5,320,759	122.4	16.5	121.8	100.0	△ 2,235,092	△ 42.0
1,000	5,987	598.7	5,987	127.9	0.0	598.7	100.0	422	7.0
31,968,000	32,342,427	101.2	32,342,427	91.8	100.0	101.2	100.0	10,885,258	33.7
979,902,000	1,067,935,040	109.0	1,030,308,599	97.2	16.5	105.1	96.5	△ 4,287,287	△ 0.4
101,000	154,200	152.7	154,200	97.1	0.0	152.7	100.0	15,500	10.1
1,614,153,000	1,618,637,379	100.3	1,618,637,379	99.5	26.0	100.3	100.0	△ 17,297,445	△ 1.1
1,541,787,000	1,502,428,478	97.4	1,502,428,478	100.6	24.1	97.4	100.0	△ 28,121,146	△ 1.9
832,912,000	836,692,502	100.5	836,692,502	97.4	13.4	100.5	100.0	△ 53,661,125	△ 6.4
43,000	42,891	99.7	42,891	179.5	0.0	99.7	100.0	△ 34,663	△ 80.8
1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
1,008,301,000	1,003,808,400	99.6	1,003,808,400	100.7	16.1	99.6	100.0	△ 11,315,112	△ 1.1
238,049,000	238,048,645	100.0	238,048,645	113.4	3.8	100.0	100.0	△ 53,965,408	△ 22.7
6,010,000	8,244,223	137.2	8,244,223	132.8	0.1	137.2	100.0	△ 432,598	△ 5.2
6,221,259,000	6,275,991,758	100.9	6,238,365,317	99.8	100.0	100.3	99.4	△ 169,099,284	△ 2.7

資料1 (その4)

会計	区分 款	令和3年度								
		予算現額	調定額		収入済額					
		金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	
後期高齢者医療事業	01 後期高齢者医療高年齢者料	416,424,000	392,837,283	94.3	390,539,508	98.6	29.8	93.8	99.4	
	02 使用料及び手続料	1,000	69,200	6,920.0	69,300	81.4	0.0	6,930.0	100.1	
	03 寄附金	1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	
	04 繰入金	855,434,000	855,433,352	100.0	855,433,352	101.9	65.4	100.0	100.0	
	05 繰越金	2,413,000	2,411,805	100.0	2,411,805	151.9	0.2	100.0	100.0	
	06 諸収入	67,032,000	60,257,406	89.9	60,257,406	77.3	4.6	89.9	100.0	
	国庫支出金	0	0	—	0	皆減	0.0	—	—	
	歳入合計	1,341,305,000	1,311,009,046	97.7	1,308,711,371	99.5	100.0	97.6	99.8	
西諸地区いじめ問題対策専門家委員会	01 分担金及び負担金	72,000	18,451	25.6	18,451	58.4	13.9	25.6	100.0	
	02 繰入金	61,000	15,221	25.0	15,221	27.6	11.4	25.0	100.0	
	03 繰越金	1,000	99,328	9,932.8	99,328	123.7	74.7	9,932.8	100.0	
	歳入合計	134,000	133,000	99.3	133,000	79.6	100.0	99.3	100.0	

(単位：円・%)

令和 2 年度								比較増減	
予算現額	調定額		収入済額					収入済額	
金額	金額	予算対比	金額	前年対比	構成比	予算対比	調定対比	金額	増減率
404,116,000	399,158,723	98.8	396,135,040	106.9	30.1	98.0	99.2	△ 5,595,532	△ 1.4
1,000	84,900	8,490.0	85,100	100.8	0.0	8,510.0	100.2	△ 15,800	△ 18.6
1,000	0	0.0	0	—	0.0	0.0	—	0	—
839,189,000	839,188,188	100.0	839,188,188	95.9	63.8	100.0	100.0	16,245,164	1.9
1,590,000	1,587,639	99.9	1,587,639	134.3	0.1	99.9	100.0	824,166	51.9
79,796,000	77,911,194	97.6	77,911,194	99.7	5.9	97.6	100.0	△ 17,653,788	△ 22.7
337,000	337,000	100.0	337,000	皆増	0.1	100.0	100.0	△ 337,000	皆減
1,325,030,000	1,318,267,644	99.5	1,315,244,161	99.2	100.0	99.3	99.8	△ 6,532,790	△ 0.5
91,000	31,621	34.7	31,621	170.3	18.9	34.7	100.0	△ 13,170	△ 41.6
76,000	55,059	72.4	55,059	354.1	33.0	72.4	100.0	△ 39,838	△ 72.4
1,000	80,320	8,032.0	80,320	79.6	48.1	8,032.0	100.0	19,008	23.7
168,000	167,000	99.4	167,000	123.7	100.0	99.4	100.0	△ 34,000	△ 20.4

資料2 (その1)

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	区 分 款	令 和 3 年 度							
		予 算 現 額	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	金 額	前 年 対 比	構 成 比	予 算 対 比		金 額	予 算 対 比
一 般	01 議 会 費	178,373,000	173,140,525	98.7	0.6	97.1	0	5,232,475	2.9
	02 総 務 費	5,476,074,687	5,256,892,281	59.3	16.7	96.0	36,369,000	182,813,406	3.3
	03 民 生 費	11,595,737,328	11,032,914,366	115.9	35.1	95.1	129,834,961	432,988,001	3.7
	04 衛 生 費	2,426,764,921	2,315,943,616	98.5	7.4	95.4	0	110,821,305	4.6
	05 農 林 水 産 業 費	3,890,624,897	2,960,932,156	65.1	9.4	76.1	885,207,000	44,485,741	1.1
	06 商 工 費	1,701,230,000	1,449,551,499	120.9	4.6	85.2	173,692,000	77,986,501	4.6
	07 土 木 費	2,256,216,681	2,037,460,735	109.5	6.5	90.3	195,964,461	22,791,485	1.0
	08 消 防 費	735,625,000	728,178,836	96.6	2.3	99.0	0	7,446,164	1.0
	09 教 育 費	1,954,687,200	1,856,911,820	91.2	5.9	95.0	29,478,000	68,297,380	3.5
	10 災 害 復 旧 費	410,117,400	303,684,996	107.8	1.0	74.0	60,478,500	45,953,904	11.2
	11 公 債 費	3,270,059,000	3,268,960,956	99.5	10.4	100.0	0	1,098,044	0.0
	12 諸 支 出 金	20,955,000	20,954,236	99.4	0.1	100.0	0	764	0.0
	13 予 備 費	8,128,032	0	—	0.0	0.0	0	8,128,032	100.0
	歳 出 合 計	33,924,593,146	31,405,526,022	90.0	100.0	92.6	1,511,023,922	1,008,043,202	3.0

年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

令和 2 年度								比較増減	
予算現額	支出済額				翌年度繰越額	不用額		支出済額	
金額	金額	前年対比	構成比	予算対比		金額	予算対比	金額	増減率
178,338,000	175,457,776	97.4	0.5	98.4	0	2,880,224	1.6	△ 2,317,251	△ 1.3
9,553,418,390	8,868,579,748	172.8	25.4	92.8	493,282,347	191,556,295	2.0	△ 3,611,687,467	△ 40.7
9,739,198,400	9,520,077,825	97.7	27.3	97.8	34,428,528	184,692,047	1.9	1,512,836,541	15.9
2,439,819,900	2,351,919,845	125.7	6.8	96.4	33,309,921	54,590,134	2.2	△ 35,976,229	△ 1.5
4,651,651,947	4,547,203,922	168.7	13.0	97.8	47,894,444	56,553,581	1.2	△ 1,586,271,766	△ 34.9
1,329,264,000	1,198,812,226	193.2	3.4	90.2	21,450,000	109,001,774	8.2	250,739,273	20.9
2,111,682,972	1,861,255,059	92.2	5.3	88.1	226,035,806	24,392,107	1.2	176,205,676	9.5
759,412,000	753,782,031	99.1	2.2	99.3	0	5,629,969	0.7	△ 25,603,195	△ 3.4
2,342,721,600	2,035,574,667	122.0	5.8	86.9	227,573,700	79,573,233	3.4	△ 178,662,847	△ 8.8
489,722,600	281,730,670	120.3	0.8	57.5	199,111,400	8,880,530	1.8	21,954,326	7.8
3,285,803,000	3,284,801,346	101.8	9.4	100.0	0	1,001,654	0.0	△ 15,840,390	△ 0.5
21,089,000	21,088,522	72.0	0.1	100.0	0	478	0.0	△ 134,286	△ 0.6
9,394,810	0	—	0.0	0.0	0	9,394,810	100.0	0	—
36,911,516,619	34,900,283,637	123.9	100.0	94.6	1,283,086,146	728,146,836	2.0	△ 3,494,757,615	△ 10.0

資料2 (その2)

会計	区分 款	令和3年度							
		予算現額	支出済額			翌年度繰 越額	不用額		
		金額	金額	前年 対比	構成比		予算 対比	金額	予算 対比
国民健康 保険事業	01 総務費	156,300,000	146,381,364	96.0	2.3	93.7	0	9,918,636	6.3
	02 保険給付費	4,706,491,000	4,507,327,725	105.3	71.4	95.8	0	199,163,275	4.2
	03 国民健康保険 事業費納付金	1,550,581,000	1,550,578,259	91.7	24.6	100.0	0	2,741	0.0
	04 保健事業費	82,443,000	73,435,885	120.2	1.2	89.1	0	9,007,115	10.9
	05 基金積立金	13,000	12,038	20.0	0.0	92.6	0	962	7.4
	06 諸支出金	36,879,000	30,456,572	45.1	0.5	82.6	0	6,422,428	17.4
	07 予備費	10,000,000	0	—	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0
	共同事業 拠出金	0	0	—	0.0	—	0	0	—
	歳出合計	6,542,707,000	6,308,191,843	100.9	100.0	96.4	0	234,515,157	3.6
購物品	01 総務費	1,700,000	1,608,926	115.6	100.0	94.6	0	91,074	5.4
排水業 集落	01 総務費	83,963,000	83,556,292	101.7	40.3	99.5	0	406,708	0.5
	02 事業費	9,020,000	8,994,500	99.7	4.3	99.7	0	25,500	0.3
	03 公債費	114,698,000	114,697,692	98.4	55.4	100.0	0	308	0.0
	歳出合計	207,681,000	207,248,484	99.8	100.0	99.8	0	432,516	0.2

(単位：円・%)

令和2年度							比較増減			
予算現額	支出済額				翌年度 繰越額	不用額		支出済額		
金額	金額	前年 対比	構成比	予算 対比		金額	予算 対比	金額	増減率	
159,515,000	152,499,683	98.2	2.4	95.6	0	7,015,317	4.4	△ 6,118,319	△ 4.0	
4,403,243,000	4,281,740,977	97.7	68.5	97.2	0	121,502,023	2.8	225,586,748	5.3	
1,691,444,000	1,691,440,770	99.3	27.0	100.0	0	3,230	0.0	△ 140,862,511	△ 8.3	
68,695,000	61,085,772	77.9	1.0	88.9	0	7,609,228	11.1	12,350,113	20.2	
61,000	60,181	99.2	0.0	98.7	0	819	1.3	△ 48,143	△ 80.0	
71,819,000	67,580,240	283.3	1.1	94.1	0	4,238,760	5.9	△ 37,123,668	△ 54.9	
10,000,000	0	—	0.0	0.0	0	10,000,000	100.0	0	—	
2,000	0	—	0.0	0.0	0	2,000	100.0	0	—	
6,404,779,000	6,254,407,623	98.6	100.0	97.7	0	150,371,377	2.3	53,784,220	0.9	
1,500,000	1,391,737	79.1	100.0	92.8	0	108,263	7.2	217,189	15.6	
82,603,000	82,122,848	104.7	39.5	99.4	0	480,152	0.6	1,433,444	1.7	
9,020,000	9,018,668	104.7	4.4	100.0	0	1,332	0.0	△ 24,168	△ 0.3	
116,581,000	116,579,284	94.6	56.1	100.0	0	1,716	0.0	△ 1,881,592	△ 1.6	
208,204,000	207,720,800	98.8	100.0	99.8	0	483,200	0.2	△ 472,316	△ 0.2	

資料2 (その3)

会計	区分 款	令和3年度								
		予算現額	支出済額			翌年度 繰越額	不用額			
		金額	金額	前年 対比	構成比		予算 対比	金額	予算 対比	
審査事業	西諸地区 介護認定	01 事業費	41,523,000	38,867,041	132.8	100.0	93.6	0	2,655,959	6.4
介護保険事業		01 総務費	163,177,000	154,781,471	101.2	2.6	94.9	0	8,395,529	5.1
		02 保険給付費	5,435,776,000	5,311,309,720	98.1	89.8	97.7	0	124,466,280	2.3
		03 地域支援 事業費	260,775,000	247,069,029	100.1	4.2	94.7	0	13,705,971	5.3
		04 基金積立金	85,431,000	85,430,465	142.8	1.4	100.0	0	535	0.0
		05 公債費	1,000	0	—	0.0	0.0	0	1,000	100.0
		06 諸支出金	118,235,000	118,219,347	65.9	2.0	100.0	0	15,653	0.0
		歳出合計	6,063,395,000	5,916,810,032	97.7	100.0	97.6	0	146,584,968	2.4
後期高齢者医療事業		01 総務費	33,591,000	33,106,860	112.8	2.6	98.6	0	484,140	1.4
		02 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,245,173,000	1,217,938,698	100.6	93.2	97.8	0	27,234,302	2.2
		03 保健事業費	37,969,000	33,039,544	89.7	2.5	87.0	0	4,929,456	13.0
		04 諸支出金	24,572,000	22,513,165	62.8	1.7	91.6	0	2,058,835	8.4
		歳出合計	1,341,305,000	1,306,598,267	99.5	100.0	97.4	0	34,706,733	2.6
西諸地区 問題対策 委員会 費	01 西諸地区いじめ 問題対策専門家 委員会費	134,000	63,360	93.6	100.0	47.3	0	70,640	52.7	

(単位：円・%)

令和 2 年度								比較増減	
予算現額	支出済額				翌年度 繰越額	不用額		支出済額	
金額	金額	前年 対比	構成比	予算 対比		金額	予算 対比	金額	増減率
31,968,000	29,256,760	97.8	100.0	91.5	0	2,711,240	8.5	9,610,281	32.8
160,766,000	152,910,198	97.0	2.5	95.1	0	7,855,802	4.9	1,871,273	1.2
5,550,360,000	5,415,340,344	100.5	89.4	97.6	0	135,019,656	2.4	△ 104,030,624	△ 1.9
270,785,000	246,823,837	95.7	4.1	91.2	0	23,961,163	8.8	245,192	0.1
59,842,000	59,841,536	62.4	1.0	100.0	0	464	0.0	25,588,929	42.8
1,000	0	—	0.0	0.0	0	1,000	100.0	0	—
179,505,000	179,366,165	160.1	3.0	99.9	0	138,835	0.1	△ 61,146,818	△ 34.1
6,221,259,000	6,054,282,080	100.7	100.0	97.3	0	166,976,920	2.7	△ 137,472,048	△ 2.3
31,170,000	29,356,086	101.4	2.3	94.2	0	1,813,914	5.8	3,750,774	12.8
1,219,331,000	1,210,778,153	98.9	92.2	99.3	0	8,552,847	0.7	7,160,545	0.6
36,991,000	36,845,364	107.8	2.8	99.6	0	145,636	0.4	△ 3,805,820	△ 10.3
37,538,000	35,852,753	97.0	2.7	95.5	0	1,685,247	4.5	△ 13,339,588	△ 37.2
1,325,030,000	1,312,832,356	99.2	100.0	99.1	0	12,197,644	0.9	△ 6,234,089	△ 0.5
168,000	67,672	123.8	100.0	40.3	0	100,328	59.7	△ 4,312	△ 6.4

市 税 ・ 国 民 健 康 保 険 税

税 目		区 分	令 和 3 年 度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比
市 税	市 民 税	現年課税分	1,740,244,000	1,791,732,500	1,777,495,683	102.1	99.2
		滞納繰越分	12,987,000	49,062,755	17,534,677	135.0	35.7
		計	1,753,231,000	1,840,795,255	1,795,030,360	102.4	97.5
	固 定 資 産 税	現年課税分	2,284,925,000	2,319,432,200	2,286,812,078	100.1	98.6
		滞納繰越分	28,350,000	142,494,666	29,508,270	104.1	20.7
		計	2,313,275,000	2,461,926,866	2,316,320,348	100.1	94.1
	軽 自 動 車 税	現年課税分	197,674,000	200,953,900	198,214,644	100.3	98.6
		滞納繰越分	2,860,000	9,527,504	3,147,103	110.0	33.0
		計	200,534,000	210,481,404	201,361,747	100.4	95.7
	市 た ば こ 税	現年課税分	336,791,000	362,125,371	362,125,371	107.5	100.0
	入 湯 税	現年課税分	795,000	237,000	237,000	29.8	100.0
	都 市 計 画 税	現年課税分	158,922,000	160,769,500	158,958,207	100.0	98.9
		滞納繰越分	1,350,000	7,908,941	1,637,532	121.3	20.7
		計	160,272,000	168,678,441	160,595,739	100.2	95.2
	合 計	現年課税分	4,719,351,000	4,835,250,471	4,783,842,983	101.4	98.9
滞納繰越分		45,547,000	208,993,866	51,827,582	113.8	24.8	
計		4,764,898,000	5,044,244,337	4,835,670,565	101.5	95.9	
国 民 健 康 保 険 税	現年課税分	1,005,230,000	1,129,287,200	1,073,535,353	106.8	95.1	
	滞納繰越分	62,265,000	274,163,530	64,046,765	102.9	23.4	
	計	1,067,495,000	1,403,450,730	1,137,582,118	106.6	81.1	

収 入 年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

令 和 2 年 度					比 較 増 減		
予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 対 比	調 定 対 比	収 入 済 額		調 定 額 対 比
					金 額	対 比	
1,776,245,000	1,800,591,600	1,785,598,551	100.5	99.2	△ 8,102,868	99.5	99.5
13,031,000	53,736,528	17,713,377	135.9	33.0	△ 178,700	99.0	91.3
1,789,276,000	1,854,328,128	1,803,311,928	100.8	97.2	△ 8,281,568	99.5	99.3
2,359,444,000	2,399,034,700	2,361,230,643	100.1	98.4	△ 74,418,565	96.8	96.7
27,202,000	143,728,273	26,421,062	97.1	18.4	3,087,208	111.7	99.1
2,386,646,000	2,542,762,973	2,387,651,705	100.0	93.9	△ 71,331,357	97.0	96.8
187,382,000	199,117,000	196,075,700	104.6	98.5	2,138,944	101.1	100.9
3,114,000	10,215,055	3,170,458	101.8	31.0	△ 23,355	99.3	93.3
190,496,000	209,332,055	199,246,158	104.6	95.2	2,115,589	101.1	100.5
320,000,000	334,972,979	334,972,979	104.7	100.0	27,152,392	108.1	108.1
1,395,000	513,150	513,150	36.8	100.0	△ 276,150	46.2	46.2
160,471,000	166,233,600	164,470,123	102.5	98.9	△ 5,511,916	96.6	96.7
1,536,000	8,621,127	1,525,508	99.3	17.7	112,024	107.3	91.7
162,007,000	174,854,727	165,995,631	102.5	94.9	△ 5,399,892	96.7	96.5
4,804,937,000	4,900,463,029	4,842,861,146	100.8	98.8	△ 59,018,163	98.8	98.7
44,883,000	216,300,983	48,830,405	108.8	22.6	2,997,177	106.1	96.6
4,849,820,000	5,116,764,012	4,891,691,551	100.9	95.6	△ 56,020,986	98.9	98.6
1,010,263,000	1,189,065,100	1,127,559,654	111.6	94.8	△ 54,024,301	95.2	95.0
73,008,000	311,230,960	87,249,193	119.5	28.0	△ 23,202,428	73.4	88.1
1,083,271,000	1,500,296,060	1,214,808,847	112.1	81.0	△ 77,226,729	93.6	93.5

一 般 会 計 財 源 別

特定財源及び一般財源の状況						
款		年度	決 算 額		構 成 比	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
特 定 財 源	13 分担金及び負担金		113,171	104,047	0.4	0.3
	14 使用料及び手数料		166,178	168,623	0.5	0.5
	15 国庫支出金		6,772,187	9,068,523	20.8	25.5
	16 県支出金		3,372,270	2,644,463	10.4	7.4
	17 財産収入		58,522	55,130	0.2	0.1
	18 寄附金		1,400,403	700,351	4.3	2.0
	19 繰入金		847,776	2,546,736	2.6	7.2
	21 諸収入		1,547,423	1,584,665	4.8	4.5
	22 市債		1,370,300	2,446,600	4.2	6.9
		計		15,648,230	19,319,138	48.2
一 般 財 源	01 市税		4,835,671	4,891,692	14.9	13.8
	02 地方譲与税		322,069	316,886	1.0	0.9
	03 利子割交付金		2,213	2,121	0.0	0.0
	04 配当割交付金		15,794	8,324	0.0	0.0
	05 株式等譲渡所得割交付金		16,132	10,033	0.0	0.0
	06 法人事業税交付金		60,637	27,185	0.2	0.1
	07 地方消費税交付金		1,097,456	1,015,341	3.4	2.9
	08 ゴルフ場利用税交付金		5,470	4,853	0.0	0.0
	09 環境性能割交付金		16,058	15,129	0.0	0.0
	10 地方特例交付金		82,700	32,683	0.3	0.1
	11 地方交付税		9,085,890	8,842,455	28.0	24.9
	12 交通安全対策特別交付金		8,421	8,601	0.0	0.0
	20 繰越金		618,275	471,920	1.9	1.3
	21 諸収入		28,702	31,143	0.1	0.1
22 市債		647,653	521,055	2.0	1.5	
23 自動車取得税交付金		18	0	0.0	0.0	
	計		16,843,159	16,199,421	51.8	45.6
合 計			32,491,389	35,518,559	100.0	100.0

年 度 別 比 較 表

(単位：千円・%)

自主財源及び依存財源の状況						
款		年度	決算額		構成比	
			令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
自主財源	01 市 税		4,835,671	4,891,692	14.9	13.8
	13 分担金及び負担金		113,171	104,047	0.3	0.3
	14 使用料及び手数料		166,178	168,623	0.5	0.5
	17 財産収入		58,522	55,130	0.2	0.1
	18 寄附金		1,400,403	700,351	4.3	2.0
	19 繰入金		847,776	2,546,736	2.6	7.2
	20 繰越金		618,275	471,920	1.9	1.3
	21 諸収入		1,576,125	1,615,808	4.9	4.5
		計		9,616,121	10,554,307	29.6
依存財源	02 地方譲与税		322,069	316,886	1.0	0.9
	03 利子割交付金		2,213	2,121	0.0	0.0
	04 配当割交付金		15,794	8,324	0.0	0.0
	05 株式等譲渡所得割交付金		16,132	10,033	0.1	0.0
	06 法人事業税交付金		60,637	27,185	0.2	0.1
	07 地方消費税交付金		1,097,456	1,015,341	3.4	2.9
	08 ゴルフ場利用税交付金		5,470	4,853	0.0	0.0
	09 環境性能割交付金		16,058	15,129	0.0	0.0
	10 地方特例交付金		82,700	32,683	0.3	0.1
	11 地方交付税		9,085,890	8,842,455	28.0	24.9
	12 交通安全対策特別交付金		8,421	8,601	0.0	0.0
	15 国庫支出金		6,772,187	9,068,523	20.8	25.5
	16 県支出金		3,372,270	2,644,463	10.4	7.5
	22 市債		2,017,953	2,967,655	6.2	8.4
23 自動車取得税交付金		18	0	0.0	0.0	
	計		22,875,268	24,964,252	70.4	70.3
合 計			32,491,389	35,518,559	100.0	100.0

資料5

一 般 会 計 歳 出 款

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
01	報酬	68,438,223	138,844,550	54,920,167	32,307,432	50,685,604	3,829,487
02	給料	27,158,400	584,106,608	265,727,751	91,390,981	156,127,200	39,839,781
03	職員手当等	35,870,570	517,476,491	144,853,348	61,611,212	93,564,951	23,449,340
04	共済費	31,847,371	229,745,913	96,606,750	38,115,672	60,946,829	14,256,079
07	報償費	29,850	515,051,891	9,413,266	18,547,052	1,041,784	243,370
08	旅費	69,200	6,184,314	1,249,693	708,955	2,683,011	284,580
09	交際費	70,597	520,263	0	0	0	0
10	需用費	3,672,287	124,543,677	34,777,589	59,937,230	56,376,658	18,590,576
11	役務費	1,671,148	80,303,283	17,718,077	13,310,184	4,057,110	671,493
12	委託料	1,410,602	605,024,421	1,289,922,680	1,031,261,991	110,607,185	153,837,006
13	使用料及び賃借料	1,217,700	141,873,917	11,354,580	11,715,829	9,821,674	91,420
14	工事請負費	0	98,619,200	17,325,000	79,551,000	49,217,300	27,356,000
15	原材料費	0	661,762	21,174	286,360	15,259,740	96,837
16	公有財産購入費	0	0	0	0	2,698,207	0
17	備品購入費	73,700	94,520,395	20,363,850	14,278,020	1,769,958	202,950
18	負担金, 補助金 及び交付金	1,610,877	356,288,634	2,849,742,213	132,300,085	1,067,592,783	1,016,789,822
19	扶助費	0	0	3,797,259,853	5,325,735	0	0
20	貸付金	0	0	2,000,000	0	1,088,502,000	150,000,000
21	補償, 補填及び賠償金	0	0	23,824	0	4,053,500	0
22	償還金, 利子 及び割引料	0	128,796,085	0	0	0	0
23	投資及び出資金	0	0	0	4,992,660	0	0
24	積立金	0	1,633,279,577	183,298	67,492,158	41,676,762	12,758
25	寄附金	0	0	0	25,000,000	0	0
26	公課費	0	1,051,300	18,200	186,600	119,900	0
27	繰出金	0	0	2,419,433,053	627,624,460	144,130,000	0
	合計	173,140,525	5,256,892,281	11,032,914,366	2,315,943,616	2,960,932,156	1,449,551,499

別 節 別 執 行 状 況

(単位：円・%)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	計	構成比
19,798,942	20,180,700	168,510,894	0	0	0	557,515,999	1.8
120,103,200	0	205,474,654	14,558,400	0	0	1,504,486,975	4.8
77,623,681	0	138,727,825	8,832,041	0	0	1,102,009,459	3.5
45,522,864	1,172,573	97,302,026	5,123,985	0	0	620,640,062	2.0
731,000	11,152,150	9,683,964	0	0	0	565,894,327	1.8
725,154	14,089,800	6,036,719	81,000	0	0	32,112,426	0.1
0	0	0	0	0	0	590,860	0.0
76,035,549	8,685,903	296,695,161	0	0	0	679,314,630	2.2
3,362,985	1,291,858	22,697,601	0	0	0	145,083,739	0.5
186,303,724	1,570,776	400,994,439	17,579,300	0	0	3,798,512,124	12.1
11,623,350	0	69,404,169	0	0	0	257,102,639	0.8
1,012,305,487	25,000,000	189,266,400	256,862,400	0	0	1,755,502,787	5.6
4,700,957	0	1,227,512	0	0	0	22,254,342	0.1
36,541,899	0	0	546,040	0	20,954,236	60,740,382	0.2
254,756	380,490	40,827,240	0	0	0	172,671,359	0.5
59,347,290	644,057,986	106,071,113	0	0	0	6,233,800,803	19.8
0	0	50,406,477	0	0	0	3,852,992,065	12.3
0	0	50,772,000	0	0	0	1,291,274,000	4.1
81,620,667	0	2,667,366	101,830	0	0	88,467,187	0.3
0	0	0	0	3,268,960,956	0	3,397,757,041	10.8
0	0	0	0	0	0	4,992,660	0.0
0	0	177	0	0	0	1,742,644,730	5.5
0	0	0	0	0	0	25,000,000	0.1
110,400	596,600	130,800	0	0	0	2,213,800	0.0
300,748,830	0	15,283	0	0	0	3,491,951,626	11.1
2,037,460,735	728,178,836	1,856,911,820	303,684,996	3,268,960,956	20,954,236	31,405,526,022	100.0

一 般 会 計 市 債 借 入

区 分	令和2年度末 現在高(A)	令和3年度償還額		
		元 金(B)	利 子	計
1. 普通債	20,410,032,651	2,249,531,173	97,867,317	2,347,398,490
1. 土 木	8,366,816,752	1,153,762,898	34,560,637	1,188,323,535
2. 農 林 水 産	2,694,542,073	228,412,409	17,514,163	245,926,572
3. 教 育	2,397,634,835	243,875,349	18,630,374	262,505,723
4. 公 営 住 宅	769,533,999	47,498,711	2,237,450	49,736,161
5. 社会福祉施設	246,366,204	53,033,784	4,841,909	57,875,693
6. 消 防	1,095,982,465	83,799,839	294,991	84,094,830
7. 衛 生 施 設	425,021,290	14,929,071	805,102	15,734,173
8. ま ち づ くり	442,974,997	49,433,369	489,912	49,923,281
9. そ の 他	3,971,160,036	374,785,743	18,492,779	393,278,522
2. 災害復旧債	344,006,325	40,126,088	207,278	40,333,366
1. 土 木	251,482,802	33,363,908	152,827	33,516,735
2. 農 林 水 産	38,405,494	6,004,682	32,040	6,036,722
3. 厚生労働施設	1,012,020	504,999	3,543	508,542
4. 文 教 施 設	506,009	252,499	1,773	254,272
5. そ の 他	52,600,000	0	17,095	17,095
3. その他	9,050,656,504	858,113,413	23,115,687	881,229,100
1. 減税補てん債	55,780,743	17,439,841	125,359	17,565,200
2. 臨時財政対策債	8,901,955,761	819,965,572	22,759,972	842,725,544
3. 退職手当債	28,920,000	20,708,000	198,321	20,906,321
4. 減収補てん債	64,000,000	0	32,035	32,035
合 計	29,804,695,480	3,147,770,674	121,190,282	3,268,960,956

現 在 高 表

(単位：円)

差 引 (C) (A) - (B)	令 和 3 年 度 借 入 額 (D)	令 和 3 年 度 末 現 在 高 (C)+(D)
18,160,501,478	1,316,300,000	19,476,801,478
7,213,053,854	805,500,000	8,018,553,854
2,466,129,664	187,800,000	2,653,929,664
2,153,759,486	54,300,000	2,208,059,486
722,035,288	0	722,035,288
193,332,420	0	193,332,420
1,012,182,626	104,200,000	1,116,382,626
410,092,219	66,900,000	476,992,219
393,541,628	0	393,541,628
3,596,374,293	97,600,000	3,693,974,293
303,880,237	54,000,000	357,880,237
218,118,894	32,900,000	251,018,894
32,400,812	8,200,000	40,600,812
507,021	0	507,021
253,510	0	253,510
52,600,000	12,900,000	65,500,000
8,192,543,091	647,653,000	8,840,196,091
38,340,902	0	38,340,902
8,081,990,189	647,653,000	8,729,643,189
8,212,000	0	8,212,000
64,000,000	0	64,000,000
26,656,924,806	2,017,953,000	28,674,877,806

